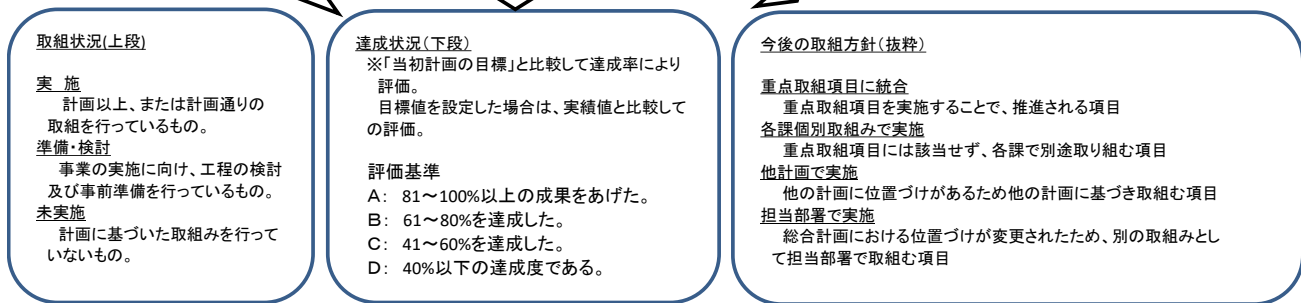


第6次土浦市行財政改革大綱における取組みの達成状況と今後の取組方針

参考資料1

表の見方

基本方針	具体的方策	事業番号	項目	R5 取組状況 ・達成状況	今後の取組方針	具体的な方向性	頁
1	1	②	協働推進事業の推進	実施 A	担当部署で実施	市民協働について総合計画における位置づけが変更されたことから、行財政改革としての位置づけを行わず、別の取組みとして担当部署で取組む。	5



基本方針	具体的方策	事業番号	項目	R5 取組状況 ・達成状況	今後の取組方針	具体的な方向性	頁
基本方針1 市民との協働・地域力の強化	協働の推進	①	審議会等委員の公募の推進	実施 D	担当部署で実施	市民協働について総合計画における位置づけが変更されたことから、行財政改革としての位置づけを行わず、別の取組みとして担当部署で取組む。	4
		②	協働推進事業の推進	実施 A	担当部署で実施	市民協働について総合計画における位置づけが変更されたことから、行財政改革としての位置づけを行わず、別の取組みとして担当部署で取組む。	5
		③	国際交流イベント・講座等の充実	実施 A	担当部署で実施	市民協働について総合計画における位置づけが変更されたことから、行財政改革としての位置づけを行わず、別の取組みとして担当部署で取組む。	6
		④	認知症及び介護予防・生活支援のボランティア養成事業の推進	実施 B	他計画で実施	土浦市老人福祉計画及び介護保険事業計画において推進中のため、行財政改革としての位置づけを行わない。	7
		⑤	食生活改善推進員・運動普及推進員事業の推進	実施 D	他計画で実施	土浦市健康つちうら21において推進中のため、行財政改革としての位置づけを行わない。	8
		⑥	協働のまちづくりファンド事業の推進	実施 C	担当部署で実施	市民協働について総合計画における位置づけが変更されたことから、行財政改革としての位置づけを行わず、別の取組みとして担当部署で取組む。	9
		⑦	道路愛護ボランティア支援制度事業の推進	実施 A	担当部署で実施	市民協働について総合計画における位置づけが変更されたことから、行財政改革としての位置づけを行わず、別の取組みとして担当部署で取組む。	10
		⑧	公園里親制度の推進	実施 A	他計画で実施	土浦市都市計画マスタープラン、土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略において推進中のため、行財政改革としての位置づけを行わない。	11
		⑨	生涯学習ボランティアの育成	実施 D	担当部署で実施	市民協働について総合計画における位置づけが変更されたことから、行財政改革としての位置づけを行わず、別の取組みとして担当部署で取組む。	12
	地域コミュニティの支援	①	市民活動団体支援事業の推進	実施 A	担当部署で実施	市民協働について総合計画における位置づけが変更されたことから、行財政改革としての位置づけを行わず、別の取組みとして担当部署で取組む。	13
		②	市民の防犯意識の高揚及び自主防犯組織育成	実施 A	担当部署で実施	市民協働について総合計画における位置づけが変更されたことから、行財政改革としての位置づけを行わず、別の取組みとして担当部署で取組む。	14
		③	まちなか定住促進事業の推進	実施 A	他計画で実施	土浦市中心市街地活性化基本計画において推進中のため、行財政改革としての位置づけを行わない。	15
		④	学芸員による郷土教育の推進	実施 B	担当部署で実施	市民協働について総合計画における位置づけが変更されたことから、行財政改革としての位置づけを行わず、別の取組みとして担当部署で取組む。	16
	連携の産学強化	①	美術系大学等との連携による市民キャリアーの利用促進	実施 A	担当部署で実施	市民協働について総合計画における位置づけが変更されたことから、行財政改革としての位置づけを行わず、別の取組みとして担当部署で取組む。	17
		②	企業・大学との連携の推進	実施 A	担当部署で実施	市民協働について総合計画における位置づけが変更されたことから、行財政改革としての位置づけを行わず、別の取組みとして担当部署で取組む。	18

基本方針	具体的 方策	事業 番号	項 目	R5 取組状況 ・達成状況	今後の取組方針	具体的な方向性	頁	
基本方針2 持続可能な財政運営の確立	1 歳出構造の構築・効果的な	①	経常経費の適正化の推進	実施 A	各課個別取組み で実施	基本方針3「持続可能な財政運営の確立」 検討課題②「歳出の抑制」 に基づく各課個別取組みとして実施する。	19	
		②	長期財政見通しの作成・公表	実施 A	各課個別取組み で実施	基本方針3「持続可能な財政運営の確立」 検討課題②「歳出の抑制」 に基づく各課個別取組みとして実施する。	20	
		③	補助金等の適正化の推進	実施 D	各課個別取組み で実施	基本方針3「持続可能な財政運営の確立」 検討課題②「歳出の抑制」 に基づく各課個別取組みとして実施する。	21	
		④	環境マネジメントシステムによる温室効果ガス及びエネルギー消費原単位の削減	実施 A	他計画で実施	第四期土浦市役所環境保全率先実行計画（中期計画）において推進のため、行財政改革としての位置づけを行わない。	22	
		⑤	生活保護者を対象としたジェネリック医薬品使用の促進	実施 A	目標達成	目標値を大きく上回っている状況であるため、通常業務の中で継続する。	23	
		⑥	障害者の社会参加と雇用の促進	実施 B	他計画で実施	土浦市障害者計画・第4期土浦市障害福祉計画において推進中のため、行財政改革としての位置づけを行わない。	24	
		⑦	国民健康保険加入者を対象としたジェネリック医薬品利用差額通知事業の推進	実施 A	目標達成	ここ数年目標値をほぼ達成している。 現在ジェネリック医薬品の供給不足状態が続いており、今後の効果見込は限定的であり、通常業務の中で継続する。	25	
	2 歳入の確保	①	ふるさと土浦応援寄付事業の推進	実施 A	各課個別取組み で実施	基本方針3「持続可能な財政運営の確立」 検討課題①「歳入の確保」 に基づく各課個別取組みとして実施する。	26	
		②	債権の整理及び管理の推進	準備・検討 —	各課個別取組み で実施	基本方針3「持続可能な財政運営の確立」 検討課題①「歳入の確保」 に基づく各課個別取組みとして実施する。	27	
		③	広告事業の推進	実施 A	各課個別取組み で実施	基本方針3「持続可能な財政運営の確立」 検討課題①「歳入の確保」 に基づく各課個別取組みとして実施する。	28	
		④	使用料等の適正化の推進	未実施 —	各課個別取組み で実施	基本方針3「持続可能な財政運営の確立」 検討課題①「歳入の確保」 に基づく各課個別取組みとして実施する。	29	
		⑤	市税収納対策の推進	実施 A	各課個別取組み で実施	基本方針3「持続可能な財政運営の確立」 検討課題①「歳入の確保」 に基づく各課個別取組みとして実施する。	30	
		⑥	公益還元型屋外広告物の設置の推進	実施 A	各課個別取組み で実施	基本方針3「持続可能な財政運営の確立」 検討課題①「歳入の確保」 に基づく各課個別取組みとして実施する。	31	
		⑦	ネーミングライツ事業の推進	実施 A	各課個別取組み で実施	基本方針3「持続可能な財政運営の確立」 検討課題①「歳入の確保」 に基づく各課個別取組みとして実施する。	32	
	3 への経営 組む健全 化	①	公共施設等総合管理基金の造成・積立の検討	未実施 A	各課個別取組み で実施	基本方針3「持続可能な財政運営の確立」 検討課題②「歳出の抑制」 に基づく取組みとして担当部署で取組む。	33	
		②	財務書類等の予算編成への活用	準備・検討 D	目標設定見直し	点検シートについては、成果指標や評価基準の設定など予算編成とリンクするための課題が多いため、現時点では第9次総合計画の進捗管理に活用することとする。	34	
	基本方針3 効率的・効果的な行政運営の確立	1 効率的行政 運営の	①	行政評価の推進	準備・検討 —	重点取組項目 に統合	重点取組項目②「政策におけるデータ活用（EBPM）の推進」に取組むことで行政評価を推進する。	35
			②	時間外勤務の適正化の推進	実施 D	重点取組項目 に統合	重点取組項目①「業務プロセスの見直し（BPR）の実施」を取組むことで適正化を目指す。	36
			③	朝型勤務の実施	実施 C	他計画で実施	人事制度については、土浦市人材育成基本方針に基づき進めていく。	37
		2 民間活力 の活用	①	公募型指定管理者制度の推進	実施 A	各課個別取組み で実施	基本方針2「効率的・効果的な行政運営の推進」 検討課題③「民間活力の導入」 に基づく各課個別取組みとして実施する。	38
			②	公立保育所の民間活力の導入	実施 A	目標達成	令和7年4月に予定している霞ヶ岡保育所の移管で目標を達成する見込みであり、残りの保育所は基幹保育所として存続予定。	39
			③	放課後の子どもの居場所作りの充実	実施 A	目標達成	放課後子供教室の実施校は、令和4年度に目標の全校実施を達成したので行革の取り組みには位置付けない。引き続き、放課後児童クラブと放課後子供教室を実施していく。	40
		3 市民サー ビスの向 上	①	業務の多様化に対応した時差出勤制度の導入促進	未実施 D	他計画で実施	人事制度については、土浦市人材育成基本方針に基づき進めていく。	41
			②	指定道路台帳の整備	実施 A	重点取組項目 に統合	重点取組項目④「オープンデータによる情報発信の拡大」にて、形を変えて進めていく。	42
			③	図書館の利用促進	実施 A	他計画で実施	図書館サービス計画や中心市街地活性化基本計画等で進捗を図っているため、行財政改革としての位置づけを行わない。	43
④			博物館・上高津貝塚ふるさと歴史の広場の利用促進	実施 A	通常業務として実施	施設の利用促進については、通常業務として取組んでいく。	44	

基本方針	具体的 方策	事業 番号	項 目	R5 取組状況 ・達成状況	今後の取組方針	具体的な方向性	頁				
基本方針4 機能的な組織づくりと人材育成	機効構率的構な組織・	①	組織・機構の見直しの推進	実施 D	重点取組項目に統合	重点取組項目①業務プロセスの見直し（BPR）の実施」を取組むことで適正化を目指す。	45				
		②	定員管理の適正化の推進	実施 B	重点取組項目に統合	重点取組項目①業務プロセスの見直し（BPR）の実施」を取組むことで適正化を目指す。	46				
		③	会計年度任用職員制度の導入	実施 D	重点取組項目に統合	重点取組項目①業務プロセスの見直し（BPR）の実施」を取組むことで適正化を目指す。	47				
	2 等の見直し	外郭団体	①	外郭団体の見直しの推進	実施 A	各課個別取組みで実施	基本方針2「効率的・効果的な行政運営の推進」検討課題④「外郭団体のあり方」に基づく各課個別取組みとして実施する。	48			
			②	土地改良区の統合・合併の促進	実施 A	目標設定見直し	土地改良区は、土地改良法に基づく認可団体であり、当該団体の統合・合併について市が計画的に実施する立場にはなく、自発的な統合・合併を支援していくことが望ましいため。	49			
	3 人材育成等の推進	人材育成等	①	職場内研修（OJT）の確立による人材育成の推進	未実施 —	他計画で実施	人事制度については、土浦市人材育成基本方針に基づき進めていく。	50			
			②	公平性・客観性の高い人事評価制度の構築	未実施 —	他計画で実施	人事制度については、土浦市人材育成基本方針に基づき進めていく。	51			
			③	育児休業・病欠休職職員の職場復帰の支援の確立	実施 A	他計画で実施	人事制度については、土浦市人材育成基本方針に基づき進めていく。	52			
			④	研修基本計画に基づく効果的な研修の実施	実施 A	他計画で実施	人事制度については、土浦市人材育成基本方針に基づき進めていく。	53			
			⑤	女性職員活躍及び子育て支援等の推進	実施 A	他計画で実施	人事制度については、土浦市人材育成基本方針に基づき進めていく。	54			
			⑥	職場内のハラスメント防止の推進	実施 D	他計画で実施	人事制度については、土浦市人材育成基本方針に基づき進めていく。	55			
			⑦	予防技術者の育成・予防業務の推進	実施 A	他計画で実施	人事制度については、土浦市人材育成基本方針に基づき進めていく。	56			
	基本方針5 マネジメントの推進	1 適正な管理	公共施設等	①	公共施設等総合管理計画の推進	実施 C	他計画で実施	土浦市公共施設等総合管理計画や長寿命化計画等の各分野の計画に基づき進めていく。	57		
				②	橋梁長寿命化修繕事業の推進	実施 A	他計画で実施	土浦市公共施設等総合管理計画や長寿命化計画等の各分野の計画に基づき進めていく。	58		
③				公営住宅等長寿命化計画の推進	実施 D	他計画で実施	土浦市公共施設等総合管理計画や長寿命化計画等の各分野の計画に基づき進めていく。	59			
④				下水道ストックマネジメント事業の推進	実施 A	他計画で実施	土浦市公共施設等総合管理計画や長寿命化計画等の各分野の計画に基づき進めていく。	60			
⑤				水道事業基本計画策定・施設の更新	実施 B	他計画で実施	土浦市公共施設等総合管理計画や長寿命化計画等の各分野の計画に基づき進めていく。	61			
2 利の2用有地効公の活用施設適正と低等跡・跡分未地		公共施設等	①	公共施設跡地活用事業の推進	実施 C	他計画で実施	土浦市公共施設跡地利活用方針に基づき進めていく。	62			
			②	公有地の有効活用の推進	実施 D	他計画で実施	土浦市公共施設跡地利活用方針に基づき進めていく。	63			
			基本方針6 情報の発信・ICT社会	1 の強化	情報発信	①	シティプロモーション活動における情報発信の推進	実施 D	重点取組項目に統合	重点取組項目④「オープンデータによる情報発信の拡大」にて、形を変えて進めていく。	64
						②	災害情報発信力の強化推進	実施 A	重点取組項目に統合	重点取組項目④「オープンデータによる情報発信の拡大」にて、形を変えて進めていく。	65
				2 ICTの活用	ICTの活用	①	コンビニ交付の推進	実施 A	他計画で実施	ICTの利活用については、土浦市DX推進計画に基づき進めていく。	66
②	情報システムの共同利用の推進	実施 A				他計画で実施	ICTの利活用については、土浦市DX推進計画に基づき進めていく。	67			
③	AI等の新技術導入の推進	実施 A	他計画で実施			ICTの利活用については、土浦市DX推進計画に基づき進めていく。	68				
④	国税連携データ入力システムの導入	実施 C	他計画で実施			ICTの利活用については、土浦市DX推進計画に基づき進めていく。	69				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	1-1-①	所 属	行革デジタル 推進課	継続・新規	継続
事業名	審議会等委員の公募の推進				
事業内容	市民等からの意見を行政に反映させ、協働によるまちづくりを推進させるため、「土浦市審議会等の設置及び運営に関する指針」並びに「土浦市審議会等委員公募要項」に基づき、各附属機関や審議会等の委員会改選時には、積極的な市民公募委員の募集及び登用を図る。				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標：2023年度までに市民委員を公募する審議会等数7機関（2018.3.31現在の審議会等数66機関の10%）を目指す。 ・ 効果：市民への市民参画を図ることにより、市民目線の考え方を取り入れた市政運営を可能とする。 				
指標説明	目標指標	市民公募を実施する審議会等数の増			
	審議会等数				
目標値	平成30年度 基準年度	2機関	令和5年度 最終年度	7機関	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	2	2	3	2	2
達成状況	D	D	C	D	D
令和4年度 の取組状況内容 及び 令和5年度 の取組見通し	<p>年度当初に審議会の実績を調査する際に土浦市審議会等の設置及び運営に関する指針や公募委員の土浦市審議会等委員公募要項を掲示し、公募委員の必要性を示している。</p> <p>令和3年度には、総合企画審議会で公募を実施したため、1機関の増となったが、令和3年度中に第9次土浦市総合計画の策定が完了し、総合企画審議会委員の任期が満了となったため、2機関に減少した。</p>				
今後の方向性	今後も市民の市政への参画を促進するため、審議会等委員の選出にあたっては、積極的に公募を推奨します。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	1-1-②	所 属	人権推進課	継続・新規	継続
事業名	協働推進事業の推進				
事業内容	協働の意識を高めるための「男女共同参画×市民協働フェスティバル」、協働により市民ができる実践活動について協議する「協働のまちづくりワークショップ」、市職員の協働に対する意識改革を目指す職員研修、更には、市民活動団体の自主的なまちづくり活動を支援する「協働のまちづくりファンド（ソフト）事業」などを実施し、協働を一層推進する。				
目標・効果	・協働の意識啓発 ・地域活動の推進 ・地域における人材の育成				
指標説明	目標指標	男女共同参画×市民協働フェスティバルの参加者人数の増加			
	参加人数				
目標値	平成30年度 基準年度	260人	令和5年度 最終年度	310人	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	未実施	未実施	実施	実施
実績値	336人			155人	310人
達成状況	A	D	D	C	A
令和4年度 の取組状況内容 及び 令和5年度 の取組見通し	令和2年度から協働のまちづくりシンポジウムと男女共同参画センターフェスティバルを合同で開催することで、相乗効果を図ることとしていたが、新型コロナウイルス感染拡大の観点から令和2年度は中止、令和3年度はオンライン配信のみの開催となり、合同開催としては、令和4年度が事実上初めての開催となった。ただし、感染対策として、会場の半数を定員として開催し、従来の男女共同参画センターフェスティバルの内容は縮小した内容となった。 令和5年度はコロナ前に近い内容で、開催に向けて準備を進めている。				
今後の方向性	機構改革により、男女共同参画室がダイバーシティ推進室となり、人権推進課に設置されたことにより、これまで人権推進係が行っていた「人権と平和のつどい（人権講演会）」と、「男女協働×市民協働フェスティバル」の次年度以降の開催方法について検討する必要がある。参加者が、人権、ダイバーシティ、男女共同参画、市民協働の意識を高め、地域活動に活かせる事業となるよう協議する。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	1-1-③	所 属	市民活動課	継続・新規	新規
事業名	国際交流イベント・講座等の充実				
事業内容	土浦市国際交流協会と連携し、魅力あるイベントを創出するとともに幅広い年齢層の日本人市民と外国人市民との交流機会の提供を図る。 また、地域における国際理解教室の実施団体及び回数の増加を図っていく。				
目標・効果	・イベント参加者数・講座参加者数 ※「土浦市多文化共生推進プラン」施策No.38, 40, 41, 42の合計人数 R元年度に作成したプラン後期計画では、施策40, 42は削除となり38→39, 42→41に変更				
指標説明	目標指標	「土浦市多文化共生推進プラン」の基本目標のなかで多文化共生の地域づくりとして位置づけられている目標			
	参加者数	(R元年度計画見直しにより、対象となるイベント・講座が変更となり、目標値を修正。R2:450人、R3:500人、R4:550人、R5:600人)			
目標値	平成30年度 基準年度	1,664人	令和5年度 最終年度	600人	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	1,841人	355人	522人	759	760
達成状況	A	B	A	A	A
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	令和4年度は、前年度に比べて、ある程度イベントを開催することができたため、参加人数の増加がみられた。特に、国際理解教室については、令和3年度は8回の申込み、うち1件がコロナで中止のところ、令和4年度は10回の開催、延べ709人が参加した。 令和4年度実施：多国語講座（スペイン語）、青年海外協力隊活動報告会、等 国際理解教室については、市内小学校や市民委員会で10回開催した。				
今後の方向性	今後も引き続き、外国人市民と日本人市民とがお互いの文化に触れ、交流を楽しみながら多文化共生の意識を高める機会の創出に努めていく。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	1-1-④	所 属	高齢福祉課	継続・新規	新規
事業名	認知症及び介護予防・生活支援のボランティア養成事業の推進				
事業内容	<p>地域包括ケアシステム構築に向けて、各種事業を展開しているが、重点的課題は、①認知症対策②介護予防事業、の2点であり、早期対応・支援していくことで、認知症の人も含めた支え合いの地域づくり、介護給付費の抑制に繋がると考える。</p> <p>地域包括ケアシステムの考え方においては、「互助力」の強化、元気な高齢者の活用なども挙げられていることから、市では各種養成講座等を通じて、主に元気高齢者のボランティアを育成し、自らの介護予防と高齢者支援の面での協働のまちづくりを行っていく。</p>				
目標・効果	<p>ボランティア育成</p> <p>① 認知症サポーターフォローアップ研修（1回/年） 10人/回</p> <p>② 生活支援担い手養成講座（2回/年） 20人/回</p> <p>③ シルバーリハビリ体操3級指導士養成講座（2回/年） 10人/回</p> <p>④ 介護支援ボランティア養成講習（4回/年） 5人/回</p>				
指標説明	目標指標	養成するボランティア数(累計値)			
	ボランティアの確保				
目標値	平成30年度 基準年度	278人	令和5年度 最終年度	728人	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	350人	375人	387	394	480
達成状況	D	D	D	C	B
令和4年度の取組状況内容及び令和5年度の取組見通し	<p>令和4年度については、コロナ禍の為、ボランティアの養成講座を開催できなかったものもありました。</p> <p>令和5年度は、より多くの方に養成講座を受講してもらえるよう、開催回数の増加や会場の検討、周知方法の工夫を行い、すべての養成講座を実施いたします。</p>				
今後の方向性	<p>引き続きボランティアの養成講座を実施するとともに、ボランティアとなった方が、身近で参加しやすい活動場所や活動内容の拡充を検討し、ボランティア自らの介護予防と高齢者支援による協働のまちづくりに寄与する。</p>				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	1-1-⑤	所 属	健康増進課	継続・新規	新規
事業名	食生活改善推進員・運動普及推進員事業の推進				
事業内容	健康づくりのための地区組織である食生活改善推進員や運動普及推進員の育成及び活動支援を行うことにより、地域住民が自ら健康づくりに取り組む協働の体制を拡充し、食生活の改善や運動普及の推進を図る。				
目標・効果	市民の健康づくりを推進し、健康で明るいまちづくりに寄与する。				
指標説明	目標指標	食生活改善推進員・運動普及推進員数			
	推進委員数				
目標値	平成30年度 基準年度	270人	令和5年度 最終年度	315人	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	279人	246人	227人	217	217
達成状況	D	D	D	D	D
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	運動普及推進員養成講習会により9名の推進員が養成され、令和5年度から運動普及推進員連絡協議会へ入会し、活動を開始した。 食生活改善推進員養成講習会により9名の推進員が養成され、令和5年度から食生活改善推進員協議会に入会し活動を開始した。 各推進員養成講習会は令和5年度も実施を予定している。 各協議会活動は8中学校地区で支部事業等や研修会を開催し、食生活の改善や運動の習慣づくりを支援する普及活動を展開している。(令和4年度実績 食生活改善推進員52回/年・運動普及推進員165回/年)				
今後の方向性	両協議会とも会員の高齢化により、退会、休会者が毎年出ている。 新たに推進員を確保していくために、養成講習会を継続し、市民への普及啓発の機会を増やし、会の活動をPRしていく必要がある。これからも、土浦市健康まつりにおける、パネル展示や体操、販売、食育人形劇などの普及啓発活動を行うなどして、両協議会をPRしていく。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	1-1-⑥	所 属	都市計画課	継続・新規	継続
事業名	協働のまちづくりファンド事業の推進				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「ハード事業」 市民団体の発想による「市民提案事業」と、景観形成重点地区における景観整備事業である「景観形成事業」から成り、市民団体等が行うまちづくり活動に伴う施設等の新設、改修、保全等に対し助成を行う。 ・「ソフト事業」 公共的、公益的な事業で、地域活性化や地域課題の解決に向けて取り組む新たな事業（「市民提案事業」） 				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的な街並み景観創出に対して助成を行うことで、魅力あるまちづくりを進める。 ・市民活動団体等を財政的に支援し、市民活動の推進・市民協働のまちづくりを目指す。 				
指標説明	目標指標	個人財産の修景を促す本事業の特性から、一件一件の積み重ねが良好な景観形成に繋がるものであるため。（累計値）			
	補助件数				
目標値	平成30年度 基準年度	1件	令和5年度 最終年度	10件	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	1件	4件	4件	5件	5件
達成状況	D(10%)	D(40%)	D(40%)	C(50%)	C(50%)
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<p>【令和4年度取組状況】 1件 補助金額212,000円（補助対象経費 319,000円） 本市の景観重点地区である「中城通り地区」内の建築物について、周辺の景観と調和していない青色のトタン材が使用されている外壁を、他壁面等と同じ木造鎧張りへの修復を行い、室外機などの設備機器等については、自然素材による目隠しの設置及び着彩を行うことで、地域の景観の向上に寄与した。</p> <p>【令和5年度取組見通し】 広報紙等を通じて本事業を周知するとともに、「景観形成重点地区」である中城通り周辺（中央一丁目）を対象として、令和4年度に実施した景観形成事業を紹介したかわら板（回覧版）を配布し、本事業の活用の促進を図った。</p>				
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やかわら版を通して本事業の周知を図り、引き続き、事業の活用を促進したい。 ・令和5年度末に事業実施から10年を迎えることから、事業の継続や方法等について検証及び制度設計の見直しを図る。 				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	1-1-⑦	所 属	道路管理課	継続・新規	新規
事業名	道路愛護ボランティア支援制度事業の推進				
事業内容	道路施設への落書きの除去や道路敷きの草刈り等を行う市民ボランティアを募集し、活動に必要な落書きの除去のための消耗品の支給、刈り払い機の貸与及びボランティア活動保険加入の負担金の助成を行う。				
目標・効果	道路愛護ボランティア支援制度の活用推進、道路の維持管理費削減				
指標説明	目標指標	道路愛護ボランティア支援制度への登録団体数			
	登録団体数				
目標値	平成30年度 基準年度	5団体	令和5年度 最終年度	10団体	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	7団体	9団体	9団体	10団体	11団体
達成状況	B (70%)	A (90%)	A (90%)	A (100%)	A
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	平成29年度から導入した道路愛護ボランティア支援制度については、現在までに10団体の登録があり、道路利用者、地域、行政が一体となった道路の美化を目指している。				
今後の方向性	登録団体数増加に向けて、市ホームページ及び広報紙等にてPRを実施し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進してまいりたい。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	1-1-⑧	所 属	公園・施設管 理課	継続・新規	新規
事業名	公園里親制度の推進				
事業内容	登録したボランティア団体等により公園の清掃・美化活動を行っていただき、市民協働での美しく住みよいまちづくりの推進を目的とする。				
目標・効果	公園里親制度の活用推進，公園の維持管理費削減				
指標説明	目標指標	公園里親制度認証団体数			
	認証団体数				
目標値	平成30年度 基準年度	9団体	令和5年度 最終年度	10団体	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	11団体	12団体	15団体	16団体	17団体
達成状況	A	A	A	A	A
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	平成24年度から導入した公園里親制度については、令和4年度までに16団体の登録があり、公園の清掃及び美化活動を行ってもらっている。				
今後の方向性	今後についても、市ホームページ及び広報紙等でPRを実施し、積極的な制度活用を推進してまいりたい。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	1-1-⑨	所 属	生涯学習課	継続・新規	継続
事業名	生涯学習等ボランティアの育成				
事業内容	生涯学習の成果を生かし、学校・家庭・地域などが連携して、本市の生涯学習活動を活発化していくためのボランティアを育成する。				
目標・効果	生涯学習活動によって得た「学び」の成果をさまざまな場所で活用できるように機会を拡げていくことを目標とする。				
指標説明	目標指標	各種生涯学習活動に参加するボランティアの活動回数			
	ボランティア活動回数	年約30回の増加			
目標値	平成30年度 基準年度	453回	令和5年度 最終年度	600回	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	293回	129回	149回	173回	173回
達成状況	C	D	D	D	D
令和4年度 の取組状況内容 及び 令和5年度 の取組見通し	<p>○人材バンク活動回数 60回（令和4年度登録者数：41人） 多様な専門知識や技能を持つ人材を登録し、市民が講師として依頼できる制度。コロナ禍は脱したものの、基準年度と比較し実施回数は減少している。</p> <p>○教え隊・教わり隊 113回（令和4年度登録者数：33人） 仕事や趣味などを通じて得た知識や技術を地域住民に提供する取組。講師の高齢化のため、開催頻度は減少傾向にある。</p> <p>○放課後児童クラブボランティア 0回 伝統的技術や自然体験技術等を持つボランティアを登録し、放課後児童クラブに派遣する取組。新型コロナウイルスの影響により令和2年度以降活動を休止している。令和5年度の活動については再開に向け検討中。</p>				
今後の方向性	スキルアップ講座や養成講座の開催、積極的な広報活動等により、ボランティア活動に興味をもつ人の増加を図る。感染症の影響を最小限に抑えながら事業を展開できるよう工夫していく。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	1-2-①	所 属	市民活動課	継続・新規	継続
事業名	市民活動団体支援事業の推進				
事業内容	<p>市民活動団体を育成するための「NPOセミナー」、情報交換によりNPO法人の運営力向上と、各団体と行政が、連携・協力し合える環境づくりを目指す「NPO法人交流会」を実施することにより、市民活動の活性化を図る。</p> <p>また、市民活動団体がホームページとして活用できる市民活動情報サイト「こらぼの」を運営し、市民活動への参加の場の広がりを目指す。</p>				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動の促進 ・ 市民活動団体の育成 				
指標説明	目標指標	市民活動情報サイト「こらぼの」活動団体の登録数			
	登録団体数				
目標値	平成30年度 基準年度	139団体	令和5年度 最終年度	189団体	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	144団体	147団体	148団体	149団体	152団体
達成状況	A	A	A	B	A
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<p>NPOセミナー及び交流会は、市内のNPO団体に企画・運営を委託し、自身の経験談やネットワークを生かしたゲスト講師の話などを行う。NPO法人の活動紹介や法人経営の仕方など講義するほか、NPO法人の設立を考えている方、地域活動に興味のある方とNPO法人など参加者同士のマッチングなど交流を行う。</p> <p>市民活動情報サイト「こらぼの」の登録団体向けの講習会を行う。</p>				
今後の方向性	<p>更なる地域活動の促進や市民活動団体の育成を推進するため、今後も調査研究しながら事業実施を継続する。</p>				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	1-2-②	所 属	生活安全課	継続・新規	継続
事業名	市民の防犯意識の高揚及び自主防犯組織の育成				
事業内容	安全で安心できる地域社会を実現するため、市民一人ひとりが地域の防犯に関心を持ち「地域の安全は自分たちで守る」、「地域の安全は地域で連携して守る」という意識を高め、自主防犯活動への参加によって地域のコミュニティ活動の活性化を図り、地域における犯罪抑止力を高める。				
目標・効果	地域の自主的な防犯活動を軸に、行政や警察等が一体となった協働による防犯対策を推進することで、犯罪が発生しにくく市民が犯罪の不安を感じることの少ないまちづくりを図る。				
指標説明	目標指標	組織構成員数の増員及び維持を設定			
	自主防犯組織 構成人数				
目標値	平成30年度 基準年度	5,000人	令和5年度 最終年度	5,100人	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	5,227人	5,227人	5,428	4,659	5,000
達成状況	A(102%)	A(102%)	A(104%)	A	A
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	地域の自主的な防犯活動を推進するため、町内会が行う防犯用具購入に対して、補助金を交付する。(自主防犯組織結成時にのみ1町内会50,000円を補助)				
今後の方向性	2022年中の市内刑法犯認知件数は1,048件であり、昨年から25%増加した。2023年4月現在、自主防犯組織の結成状況について、171町内会のうち168町内会においてパトロール隊を組織している。しかし自主防犯活動への参加者の高齢化により活動内容に制限があること等の課題があり、そのため活動の継続及び活性化のための支援をしていく。また組織未結成の3町内については引き続き結成を促していく。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	1-2-③	所 属	都市整備課	継続・新規	継続
事業名	まちなか定住促進事業の推進				
事業内容	土浦市中心市街地活性化基本計画に基づき、市外から土浦市の中心市街地内に住み替える新婚世帯又は子育て世帯に対し、賃貸住宅家賃への補助や住宅新築・購入に係る借入金への補助、空きビルを居住用へ改修する費用への補助を行う。				
目標・効果	本事業を通じ、中心市街地内での定住の促進及び人口の集約化を図り、中心市街地の活力とにぎわいの再生を目指す。				
指標説明	目標指標	コンパクトシティにおいて重要な本市の中心的な拠点である中心市街地への人口集約という視点を取り入れ、中心市街地居住者人口割合を目標として設定する。			
	中心市街地居住者の人口割合				
目標値	平成30年度 基準年度	5.37%	令和5年度 最終年度	5.56%	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	5.38%	5.29%	5.47%	5.42%	5.6%
達成状況	D(5.26%)	D(基準値以下)	C(53%)	D(26%)	A
令和4年度の取組状況内容及び令和5年度の取組見通し	令和4年度に実施した各種補助の実績は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか賃貸住宅家賃補助25件（継続19件、新規6件） ・まちなか住宅購入補助5件 ・まちなか住宅転用補助0件 世帯数にして30世帯、世帯構成人数76人の中心市街地への集約に寄与しました。 令和5年度もこれまでと同様に各種補助を実施する。				
今後の方向性	土浦駅周辺にマンションが建設され、中心市街地居住者の人口割合は増加し、目標は達成する見込みである。 引き続き、まちなか定住を促進する補助を継続し、中心市街地への人口の集約を図る。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	1-2-④	所 属	博物館・上高津貝塚・文化振興課	継続・新規	継続
事業名	学芸員による郷土教育の推進				
事業内容	小中学校での総合学習・社会科授業で、学芸員が出講して、出前授業や調べ学習などを実施する。教職員との連携強化を図り、土浦市の将来を担う小・中学校の児童・生徒に、自分たちの町を知ってもらい、郷土愛を育む契機とする。				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校と博物館の連携強化 ・博物館活動の成果の発信 ・小・中学校の需要の把握および児童・生徒の郷土愛の育成 				
指標説明	目標指標	利用する小・中学校の数			
	小中学校数				
目標値	平成30年度 基準年度	8校	令和5年度 最終年度	10校	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施予定
実績値	5校	4校	6校	5校	8校
達成状況	C	D (40%)	B (75%)	B (50%)	B (80%)
令和4年度 の取組状況内容 及び 令和5年度 の取組見通し	<p>令和4年度（実績）</p> <p>博物館：2校125人（荒川沖小・上大津東小）</p> <p>上高津貝塚：3校157人（東小学校・都和南小・右籾小）</p> <p>令和5年度（見込み）</p> <p>博物館：5校402人（中村小・乙戸小・右籾小・都和南小×2学年）</p> <p>上高津貝塚：3校154人（大岩田小・中村小・右籾小）</p>				
今後の方向性	郷土教育の内容に、歴史・文化に加え筑波山地域ジオパークに関わる地形・地質も加わったことを周知するとともに令和5年策定の文化財保存活用地域計画の重点事業に位置付けられたことをふまえて、利用校の増加を図る。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	1-3-①	所 属	文化振興課 (市民ギャラリー)	継続・新規	新規
事業名	美術系大学等との連携による市民ギャラリーの利用促進				
事業内容	近隣美術系大学等と連携し、学生及び若手作家による施設利用の促進を図る。				
目標・効果	学生及び若手作家の利用回数の増加を図る。				
指標説明	目標指標	近隣の学生や若手作家の利用増加による来館者数			
	来館者数				
目標値	平成30年度 基準年度	32,000人	令和5年度 最終年度	32,000人	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	49,174	11,891	30,578	33,815	33,000
達成状況	A	D(約37%)	A(約96%)	A	A
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<p>若手作家3人による展示が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年9月23日(金)～25(日) 「Happy6展」 <p>土浦市美術展覧会において、市内・近隣の高校等に出品の呼びかけを行っており、令和4年度の学生の出品数が、前年度の44点から3割増加して57点となった。また、新型コロナウイルス感染防止策を講じたうえで事業を行った結果、令和4年度の利用者は33,815人となり、目標値を達成できた。令和5年度も引き続き市内・近隣の高校及び大学に働きかけ、利用促進を図る。</p>				
今後の方向性	<p>小規模の個展にも柔軟に対応しやすい会場であり、駅近くの立地をPRし、大学美術系学部や高校美術部、若手芸術作家などの利用者数増加を図る。また、施設利用者の増加に伴う来館者数増加により、まちの賑わいを創出する。</p>				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	1-3-②	所 属	政策企画課	継続・新規	継続
事業名	企業・大学との連携の推進				
事業内容	企業・大学と行政が連携し、それぞれ持つ知的・人的・物的資源を相互活用することで、魅力あるまちづくり及び地域の活性化を図っていく。				
目標・効果	市が、民間企業・大学とともにそれぞれの強みを活かし合う官民・官学協働を推進し、民間企業・大学の専門的な知見を地域の活性化や市民サービスの向上、地域課題の解決に供するため。				
指標説明	目標指標	市と包括連携協定を締結した企業・大学の数			
	締結数				
目標値	平成30年度 基準年度	5	令和5年度 最終年度	10	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	6 (累計)	11 (累計)	13 (累計)	13 (累計)	13 (累計)
達成状況	C	A	A	A	A
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	新たに東部ガス株式会社及び東京ガス株式会社と包括連携協定を締結し、他分野にわたる事業連携体制を確立した。				
今後の方向性	人口減少や少子高齢化の進展などによる地域課題に対応するため、行政のみならず企業や大学のそれぞれの強みを活かせる事業等の連携を検討していきたい。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	2-1-①	所属	財政課	継続・新規	継続
事業名	経常経費の適正化の推進				
事業内容	大規模事業の推進に伴う施設維持管理費及び公債費の増や、扶助費の増、消費税率の改正など経常経費の増加が見込まれる中で、担当課への状況を説明し、経常経費の増加を抑制する。				
目標・効果	2018年度の経常経費総額（義務的経費を除く）を維持する。				
指標説明	目標指標	創意工夫により抑制可能である経常経費（義務的経費を除く）の金額			
	経常経費				
目標値	平成30年度 基準年度	16,397百万円	令和5年度 最終年度	16,397百万円	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	16,218百万円	15,781百万円	15,153百万円	15,165百万円	14,832百万円
達成状況	A	A	A	A	A
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	前年度に引き続き部単位での枠配分をゼロシーリングで実施した。経常経費については、必要性、緊急性を検証し、最少の経費で最大の効果となるよう精査した。				
今後の方向性	既存の全事業を0ベースで捉えるのが理想だが、昨今の燃料費・資材等の高騰に対応するための対応が必要になる。 枠配分のインセンティブ制度（各課独自の事業整理等により生みだした財源を活用できる制度）などは、引き続き、各部の創意工夫により最少の経費で最大の効果をあげる予算となるよう精査をしていく。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	2-1-②	所 属	財政課	継続・新規	継続
事業名	長期財政見通しの作成・公表				
事業内容	長期財政見通しを毎年更新・作成し、最新の財政見通しを市民に公表する。				
目標・効果	市財政に対する市民等の関心・理解の向上				
指標説明	目標指標	長期財政見通しのホームページ閲覧数の20%増			
	ホームページ 閲覧数				
目標値	平成30年度 基準年度	508回	令和5年度 最終年度	610回	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	未実施	実施	実施	実施	実施
実績値	296回	898回	443回	503回	610回
達成状況	C	A	B	A	A
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	例年11月～12月に公表しているため、令和4年度は12月に公表したが、令和3年度は、第9次総合計画策定に合わせて3月に公表（令和元年度は11月に市長が交代したため未作成・未公表）。令和2年度及び4年度は2月上旬号に広報でも公表している。				
今後の方向性	ホームページや、広報などで公表することでより多くの市民に市の財政状況を周知し、財政をもとに実施している市の政策・事業の理解を深めてもらう。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	2-1-③	所属	財政課	継続・新規	新規
事業名	補助金等の適正化の推進				
事業内容	有識者等で構成する補助金等検討委員会により市補助金の審査を行い、市補助金制度全体のあり方や個別補助金の内容について適正化を図る。また、委員会の審査において不要と判定された補助金については、職員で構成する補助金審査会において、最終的な政策判断を行う。				
目標・効果	委員会で不要及び要改善と判定された補助金の廃止を含めた見直し				
指標説明	目標指標	委員会提言の実現見直し率			
	見直し率				
目標値	平成30年度 基準年度	0%	令和5年度 最終年度	100%	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	未実施	実施	未実施	未実施	実施
実績値	31.0%	31.0%	35.20%	35.21%	35.21%
達成状況	D	D	D	D	D
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	・令和4年度は補助金等審査会は未実施だが、令和5年度の当初予算では、不要判定10件⇒廃止6件、要改善判定61件⇒見直し実施済20件（うち廃止4件）				
今後の方向性	毎年度、予算編成時に補助金審査会を開催していくとともに、所管課において見直しを検討していく。 また、令和6年度に補助金等検討委員会を開催し、不要及び要改善と判定された補助金について、市を取り巻く環境の変化を反映した適正化を推進する。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	2-1-④	所 属	環境保全課	継続・新規	継続
事業名	環境マネジメントシステムの推進による温室効果ガス及びエネルギー消費原単位の削減に伴うコスト削減				
事業内容	低炭素、循環型社会の構築を目指し、市が環境マネジメントシステムを推進することで、事務事業における温室効果ガス及びエネルギー消費原単位の削減が図れることに加え、行政運営の効率化とコスト削減が図れる。具体的な施策としては、「つーチャンEMS」事業の実施により、「土浦市役所環境保全率先実行計画」で定められた目標を達成する。				
目標・効果	「土浦市役所環境保全率先実行計画」の環境目標のうち、全職員が取り組むべき項目を達成する。				
指標説明	目標指標	「土浦市役所環境保全率先実行計画」の環境目標のうち全職員が取り組むべき項目			
	達成項目数				
目標値	平成30年度 基準年度	9項目	令和5年度 最終年度	12項目	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	10項目	9項目	9項目	6項目	9項目
達成状況	A (90%)	A (81%)	A (81%)	C (50%)	A (81%)
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<p>令和4年度も引き続き環境マネジメントシステムに基づき、第四期土浦市役所環境保全率先実行計画（中期計画）の目標達成に向け取り組んできた。</p> <p>環境目標は15項目について達成を目指した。全職員が取り組む12項目中6項目（電気使用量、LPG使用量、都市ガス使用量、可燃廃棄物排出量、リサイクル率、公用車燃費）が未達成であった。</p> <p>令和5年度はPDCAを実践し、省エネ、ごみ排出量の削減を呼び掛け、目標達成に向け取り組んでいく。</p>				
今後の方向性	<p>令和5年度以降も環境マネジメントシステム「つーチャンEMS」に基づき、第四期土浦市役所環境保全率先実行計画（中期計画）の目標達成に向けて取り組むとともに、環境目標の達成を目指す。</p> <p>また、令和2年に表明した、「ゼロカーボンシティ宣言」（2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ）の実現に向け、市の事務事業から排出される温室効果ガスの削減に努める。</p>				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	2-1-⑤	所 属	社会福祉課	継続・新規	継続
事業名	生活保護者を対象としたジェネリック医薬品使用の促進				
事業内容	レセプト点検指導員による生活保護者の調剤状況のチェック，生活保護者と医療機関及び調剤薬局に対しジェネリック医薬品の使用促進を図ることにより，医療扶助費の削減を図る。				
目標・効果	ジェネリック医薬品使用促進により医療扶助の削減を図る。				
指標説明	目標指標	生活保護者は2018年10月から原則としてジェネリック医薬品を使用することとなったため。			
	ジェネリック医薬品使用率				
目標値	平成30年度 基準年度	80.80%	令和5年度 最終年度	85.80%	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	88.50%	90.30%	89.5	89.6	89.7
達成状況	A	A	A	A	A
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	生活保護開始時に実施する制度説明の際、医療指導員が同席し、医療機関受診の際ジェネリック医薬品を使用するよう働きかけることを徹底した結果、令和5年度最終目標値を大きく上回る実績値となっており、今後も同水準の実績が継続される見通しである。				
今後の方向性	ジェネリック医薬品への転換が十分に進み、目標値を大きく上回っている状況であるため、これまで実施してきた取り組みを通常業務の中で継続することといたしたい。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	2-1-⑥	所 属	障害福祉課	継続・新規	新規
事業名	障害者の社会参加と雇用の促進				
事業内容	<p>障害福祉サービスに係る費用は、増大傾向にあるが、障害者の就労支援を行う事業所やハローワーク等、関係機関との連携により、障害者雇用の促進することにより、障害雇用者数の増加と障害福祉サービス費用の抑制を図る。</p> <p>また、福祉の店「ポプラ」を拠点とした、社会参加活動支援事業を通じ、社会参加と障害者雇用の促進を図る。</p>				
目標・効果	障害雇用者数を増やすことにより、障害福祉サービス利用費の抑制を図る。				
指標説明	目標指標	就労移行支援事業を利用して就職に至った利用者のうち、前年度比10%増を目標とする			
	一般就労移行者数				
目標値	平成30年度 基準年度	20人	令和5年度 最終年度	28人	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	27人	14人	23人	11人	18人
達成状況	A (96%)	C (50%)	A (82%)	D (39%)	B (64%)
令和4年度 の取組状況内容 及び 令和5年度 の取組見通し	<p>障害福祉課においては、就労移行支援のサービス利用者に対して、サービス受給者証の発行を行うとともに、標準利用期間（2年間）の管理を行っている。就労移行支援のサービス利用者の数はほぼ例年どおりであるが、コロナ禍において、障害者が就労移行支援事業所での訓練や、企業での実習を十分にできなかったこと、また合同面接会が中止になったことなどの影響を受け、就労者数が目標を達成できなかった。</p> <p>令和5年度以降も、引き続き事業を継続していき、更なる一般就労者数の増加を目指していきたい。</p>				
今後の方向性	<p>ハローワーク土浦、障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所など、自立支援協議会の仕組みを活用しながら、就労移行支援サービスの利用者が一般就労ができるような取組を継続していく。</p>				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	2-1-⑦	所属	国保年金課	継続・新規	継続
事業名	国民健康保険加入者を対象としたジェネリック医薬品利用差額通知事業の推進				
事業内容	国民健康保険加入者に対し、ジェネリック医薬品に変更した場合の医療費の軽減額が設定した金額以上になる対象者を絞り込み、軽減可能額が高額な人を優先して差額通知を送付する。 通知後の医療費削減効果額、切替人数、ジェネリック普及率などの効果測定を実施する。				
目標・効果	ジェネリック医薬品への切替人数を増やし、医療費を削減する。				
指標説明	目標指標	国及び市のジェネリック医薬品使用率の目標が80%以上			
	ジェネリック医薬品使用率				
目標値	平成30年度 基準年度	72.64%	令和5年度 最終年度	80%以上	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	78.52%	80.31%	79.79%	81.65%	81.34%
達成状況	A	A	A	A	A
令和4年度 の取組状況 内容及び 令和5年度 の取組見通し	令和5年度は、通知該当者の重複を減らし、なるべく多くの該当者へ通知を送付するため、6月・10月・2月に4,360件（約1,500件/月×3月）を送付した。（最終通知後の効果測定報告が6月となるため、その分の支払いは債務負担行為とした。） 平成26年度から令和4年度の累積想定効果額（医療費総額）は121,428,398円であり、削減効果は $121,428,398円 \times 0.7 \times 50\% = 42,499,939円$ である。（通知発送時の3ヶ月分の実測値は、令和4年度2,113,616円である。） 令和5年度の実績値は令和4年度の数字が維持できるものとして記載。				
今後の方向性	国民健康保険加入者に対するジェネリック医薬品への切替、普及の働きかけを継続して行っていく。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	2-2-①	所 属	納税課	継続・新規	継続
事業名	ふるさと土浦応援寄付事業の推進				
事業内容	ふるさと納税制度において、寄附者に対し特産品等を返礼品として送ることにより、寄付件数と寄付金額を増やし、財源確保を図るとともに、地元特産品等を広くPRし、新たな販路拡大など地域の活性化を目指す。				
目標・効果	返礼品の充実を図ることにより地元特産品のPR効果を促進させる。寄付金額を増やし、財源確保を図る。				
指標説明	目標指標	寄付金額の10%増			
	寄付金額				
目標値	平成30年度 基準年度	2018年度決算 額	令和5年度 最終年度	10%増	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	247%増	369%増	410%増	320%増	10%増
達成状況	A	A	A	A	A
令和4年度 の取組状況内容 及び 令和5年度 の取組見通し	令和4年度にプロポーザルを行い、寄附受付サイトの管理を行う中間事業者を選定した。令和5年度より中間事業者を導入し、既存サイトのリニューアル、返礼品や経費の見直し、新規ポータルサイトの追加などを行った。並行してさらなる新規事業者の開拓、新たな返礼品の開発、イベント時のPRを実施することで、寄附額の増加をはかっていく。				
今後の方向性	特産品等の返礼品の充実と寄附しやすい環境の整備を図り、引き続き寄附金額の増加を目指す。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	2-2-②	所 属	行革デジタル 推進課	継続・新規	継続
事業名	債権の整理及び管理の推進				
事業内容	市税等の税債権以外の金銭債権（金銭の支払いを求める債権）の回収を進めるため、各課の保有する金銭債権を整理し、各課での債権（26種類）の種類ごとの回収方針を定め、コンビニ納付やクレジット決済など納付機会の拡大を図る。				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・各債権についての回収方針の策定及び回収の推進 ・納付機会の拡大 				
指標説明	目標指標	銀行窓口や口座振替以外の納付方法を実施している債権			
	納付方法を拡大した債権				
目標値	平成30年度 基準年度	3種類	令和5年度 最終年度	5種類	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	準備・検討	準備・検討	準備・検討	準備・検討	準備・検討
実績値					
達成状況					
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	各課で請求・納付等の手続きの管理を行っている債権について、未収金が生じているものを中心に、その全庁的な取扱方針についての検討を行い、令和4年度中には土浦市債権管理マニュアルを策定した。 また、令和5年度からは債権管理室を設置し、全庁的な債権の整理に取り組んでいく。				
今後の方向性	地方税法により、徴税事務のために収集した情報は「滞納処分が可能な債権」以外の債権回収には利用できないため、滞納者の情報を共有できていない。今後は、研修会等を実施することにより、全庁的に共通認識を持って各種の債権管理に取り組める体制を構築する。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	2-2-③	所 属	行革デジタル 推進課	継続・新規	継続
事業名	広告事業の推進				
事業内容	広告媒体として活用できる市有財産を新たに開拓し、有料広告を掲載することで歳入の確保を図る。				
目標・効果	広告料収入の確保				
指標説明	目標指標	広告掲載等の歳入維持			
	歳入費				
目標値	平成30年度 基準年度	731万円	令和5年度 最終年度	731万円	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	697万円	688万円	675万円	730万円	740万円
達成状況	A	A	A	A	A
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	既存の広告物については、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり減額しているものもあるが、「広報つちうら」の広告収入が伸びていること等による増加があり、総額としては前年度を上回る金額となった。 ※令和5年度金額については前年度実績が引続き確保されるものと想定して記載				
今後の方向性	文書への広告掲載のほか、ネーミングライツや施設内の広告掲載箇所の模索、新しい広告など、引続き広告媒体の開拓を続ける。 コロナ禍における経済の縮小により、各事業者において広告費の捻出が難しくなっているため、令和3年度に、指標説明を歳入の10%増から維持に変更し、目標値をH30歳入費そのものとしている。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	2-2-④	所属	財政課	継続・新規	継続
事業名	使用料等の適正化の推進				
事業内容	公共施設の使用料等のあり方や金額について、施設運営コストの賄い率や受益者負担の公平性の観点から、有識者等で構成する使用料等見直し検討委員会で検討し、適正化を図る。				
目標・効果	適正受益者負担率や近隣市等との乖離が生じている使用料等の見直し				
指標説明	目標指標	委員会提言の実現見直し率			
	見直し率				
目標値	平成30年度 基準年度	0.00%	令和5年度 最終年度	100.00%	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
実績値					
達成状況					
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	令和4年度に、前回「改定する」意向を示した使用料等について、前回のフォローアップ（改定のスケジュール、市を取り巻く環境の変化を反映するなど）の形で内部的な見直しを進めた。 令和5年度はフォローアップ調査を実施し、対象12件中、改定するが3件、引き続き検討を要するが9件となった。				
今後の方向性	フォローアップ調査で改定する、及び引き続き検討を要するとなった使用料等について、今後も検討状況の確認を行うとともに、全庁一斉的な使用料等の見直し検討委員会の開催時期を検討する。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	2-2-⑤	所 属	納税課	継続・新規	継続
事業名	市税収納対策の推進				
事業内容	税負担の公平性の確保及び安定した行政サービスを提供するため、各種の収納強化対策や収納機会の拡大等により、自主財源の確保を図る。				
目標・効果	収入率の向上及び滞納繰越額の縮減				
指標説明	目標指標	県平均水準を目指し、市税収入率の向上を図る。			
	収入率				
目標値	平成30年度 基準年度	93.70%	令和5年度 最終年度	96.90%	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	95.30%	95.20%	95.43%	95.36%	95.40%
達成状況	B	A	A	A	A
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<p>【令和4年度市税収入状況】 収入済額 23,299,118千円（滞納繰越額 1,047,452千円） 収入率 95.36%（県平均97.44% 5月末現在） 県内順位 41/44位（5月末現在）</p> <p>令和5年度については、前年度より現年度分の収入が伸びていることから見込んだ。</p>				
今後の方向性	<p>市税収入率の県内順位は依然低迷しており、当面は県平均収入率を目指す。 新型コロナウイルスの影響も少なくなり調定額も伸びており、自主財源確保のため引き続き収納強化対策に取り組んでいく。</p>				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	2-2-⑥	所 属	都市計画課	継続・新規	新規
事業名	公益還元型屋外広告物の設置の推進				
事業内容	屋外広告物行政については茨城県屋外広告物条例を基に運用してきたが、平成30年4月1日より土浦市屋外広告物条例が施行されたところである。 この中で新たに基準を設けた公益還元型屋外広告物について適正な運用を行う。				
目標・効果	当事業では広告業者から一定の収入が得られ、スペースの有効活用により得た広告収入を維持管理費に充当できる。 また、バス停留所については、バス事業者と広告業者間の契約となるため、広告収入は無いものの、設置することで停留所の適正な維持管理の他、照明が設置されることで防犯性の向上が期待できる。				
指標説明	目標指標	公益還元型広告物の認定基準の原則は、その手数料を公共的団体の行う公共的取組に要する費用又は市が管理する施設等の維持管理に要する費用に充当する点にあるため、広告収入を指標としたい。			
	広告収入				
目標値	平成30年度 基準年度	0円	令和5年度 最終年度	600,000円	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	52,800円	528,000	633,600	633,600	633,600
達成状況	D(9%)	A(88%)	A(106%)	A(106%)	A(106%)
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	【令和4年度取組状況】 (1) 土浦駅西口駅前広場バス乗降場掲示板(8カ所)(都市計画課)【継続】 R2.2協定締結(R4年度収入額：@3,300円/月×8カ所×12ヵ月=316,800円) (2) 土浦駅西口駅前広場広告付タワーベンチ(2基)(都市整備課)【継続】 R2.8協定締結(R4年度収入額：@11,000円/月×2基×12ヵ月=264,000円) (3) 土浦駅西口ペDESTリアンデッキ案内看板(1基)(商工観光課)【継続】 R2.8協定締結(R4年度収入額：@4,400円/月×1基×12ヵ月=52,800円) 【令和5年度取組見通し】 令和4年度と同額の見込み ※(2)は令和5年度より公園・施設管理課に移管				
今後の方向性	現在、新規案件1件交渉中(土浦駅西口ペDESTリアンデッキへのデジタルサイネージの設置)。 今後も引き続き庁内に向けた周知を図り、担当部署の支援を行うことにより事業の拡大を図る。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	2-2-⑦	所 属	(文化振興課・ スポーツ振興課)	継続・新規	新規
事業名	ネーミングライツ事業の推進				
事業内容	市民会館のリニューアルオープン時及び市有体育施設を対象に、ネーミングライツ事業を推進することで歳入の確保を図る。				
目標・効果	ネーミングライツ命名権料収入の確保				
指標説明	目標指標	ネーミングライツ命名権料による歳入			
	ネーミングライツによる収入				
目標値	平成30年度 基準年度	350万円	令和5年度 最終年度	800万円	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	835万円	1,060万円	1,060万円	1,220万円	1,220万円
達成状況	A	A (約132%)	A	A	A
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・川口運動公園野球場 500万円 ・川口運動公園陸上競技場 50万円 ・市民運動広場 60万円 ・水郷プール 100万円 ・新治運動公園野球場 50万円 ・土浦市民会館 300万円 ・南部地区運動広場 30万円 (新規) ・神立公園野球場 30万円 (新規) ・新治運動公園多目的グラウンド 100万円 (新規) 				
今後の方向性	新規の契約確保や、ネーミングライツ契約期間満了に伴う契約更新の際、有利な内容となるよう交渉を行うなど命名権料収入が増えるよう努める。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	2-3-①	所 属	財政課	継続・新規	継続
事業名	公共施設等総合管理基金の造成・積立の検討				
事業内容	公共施設等総合管理基金条例を策定し、基金による計画的な積立てを行うことにより、公共施設の大量更新時期における更新・統廃合・長寿命化に係る財政負担を軽減・平準化する。				
目標・効果	決算剰余金の積立を行う。				
指標説明	目標指標	基金積立金の積立（累計値）			
	基金積立金				
目標値	平成30年度 基準年度	0円	令和5年度 最終年度	10億円	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	未実施
実績値	3億円	7.5億円	10.5億円	18.8億円	18.8億円
達成状況	D	B	A	A	A
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	令和元年4月1日に基金を造成。令和元年度に3億円、令和2年度に4億5,000万円、令和3年度には3億円、令和4年度には8億3,000万円を積み立てた。				
今後の方向性	引き続き、決算剰余金の活用等による着実な積立を行いながら、令和4年度策定の、「公共施設等再編・再配置計画」に基づき、老朽化等により移転整備や長寿命化を図る施設に対し、財政状況に応じた計画的な活用を図る。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	2-3-②	所 属	財政課	継続・新規	継続
事業名	財務書類の予算編成等への活用				
事業内容	複式簿記・発生主義により作成する財務書類により、ストック・フロー両面から市全体での資産・負債・経営状況を把握するとともに、施設別・事業別のセグメント分析により、ランニングコストを踏まえた施設建設の検討や他団体類似施設との比較分析などを予算編成等に活用する。				
目標・効果	事業や施設のスクラップ・アンド・ビルド、施設維持管理方法・予算配分の見直し、使用料等の見直しなどへの活用				
指標説明	目標指標	財務書類の突合により、最適な予算編成を行う事業件数			
	活用件数				
目標値	平成30年度 基準年度	0件	令和5年度 最終年度	10件	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	準備・検討	準備・検討	準備・検討	準備・検討	準備・検討
実績値	0件	0件	0件	0件	0件
達成状況	D	D	D	D	D
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	令和4年度は、令和3年度に引き続き、施設別セグメント分析として施設カルテの作成に引き続き取り組むとともに、事業別セグメント分析として、事業の目的、成果及びフルコスト情報を掲載した事務事業点検の作成をするとともに、総合計画に合わせた施策点検シート（暫定）を作成し、施策と事業の紐づけ及び効果的な行政評価の土台作りに取り組んだ。				
今後の方向性	事業別・施設別セグメント分析の研究を進め、第9次総合計画の進捗管理（政策企画課）に活用するため、事務事業点検シート及び施策点検シートの内容を精査していく。将来的には、予算編成や計画策定等への効果的な活用を図っていく。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	3-1-①	所 属	行革デジタル 推進課	継続・新規	継続
事業名	行政評価の推進				
事業内容	事業の本質を再認識し、市民ニーズや効率性・有効性・目的妥当性を検証する。統合・廃止・縮小の可能性がある事業については、事業担当課と協議し方針を定める。				
目標・効果	行政評価により事業の効率性・有効性・目的妥当性を検証し、費用に対し効果が少ない事業は見直しを図り、より多くの効果を得られる事業に費用を充てる。				
指標説明	目標指標	事業目的や内容、効果を総合的に判断して、市民サービスの低下を最小限に抑えて削減できる事業数（累計値）			
	該当事業数				
目標値	平成30年度 基準年度	0事業	令和5年度 最終年度	5事業	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	準備・検討	準備・検討	準備・検討	準備・検討	準備・検討
実績値					
達成状況					
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	各事務事業の成果・課題は、令和2年度から始まる事務事業点検シートによって、各事業担当課が成果・必要性を判断し、予算に反映させる手続きになった。また、令和4年度からは、新たに施策点検シートを策定し、9次総の基本目標や政策方針単位での達成状況を把握し、今後の方向性を検討の上、事業の改善計画に反映させることになった。 行政評価については、当面の間は、事務事業点検シートや施策点検シートにより、予算編成制度の中で行うこととし、その効果を検証したい。				
今後の方向性	事業目的等が他の事業に類似されているものや費用に対して効果が少ないもの等を見直しを行い、事業の効果を継続して検証し、限られている財政や財政資源の有効活用を図っていきたい。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	3-1-②	所属	人事課	継続・新規	継続
事業名	時間外勤務の適正化の推進				
事業内容	2018年度に策定した「時間外勤務の適正化に向けた取組方針」に基づき、全庁的な時間外勤務の適正化に取り組むことにより、長時間労働の是正及び労働生産性の向上を図る。				
目標・効果	時間外勤務数の削減				
指標説明	目標指標	時間外勤務数の2017年度比で10%減			
	時間外勤務数				
目標値	平成30年度 基準年度	130,966時間 (2017年度実績)	令和5年度 最終年度	118,000時間	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	125,802時間	112,416時間	132,735時間	139,163時間	139,000時間
達成状況	C	不明	D	D	D
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<p>コロナ禍を受け、令和2年度以降「時間外勤務の適正化に向けた取組方針」を廃止し、各課の取組目標の設定も行っていない。また、パーフェクトノー残業デーの巡回監視も廃止しており、時間外勤務削減の働きかけは行っていない。</p> <p>令和3年度以降の時間外勤務の増加は、新組織の設置や感染症対策など業務の増加に対し人員が不足しているためと考えている。</p>				
今後の方向性	<p>長時間勤務の是正には、適切な人員確保と時間外勤務の上限規制の適切な運用を図ることで達成していきたい。</p> <p>一方、時間外勤務の適正化には、業務改善等の別のアプローチが必要であり、人事課の業務としては困難と考えている。</p>				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	3-1-③	所属	人事課	継続・新規	新規
事業名	朝型勤務の実施				
事業内容	勤務時間を通常より1時間早める「朝型勤務」について、7月から9月まで時限的に実施することにより、①労働生産性の向上②業務の無駄排除・効率化③ワークライフバランスの実現を図る。(2017年度より本格実施)				
目標・効果	朝型勤務制度の利用促進				
指標説明	目標指標	朝型勤務制度の実施人数割合			
	実施人数割合				
目標値	平成30年度 基準年度	22.5% (2017年度実績)	令和5年度 最終年度	30%	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	その他	その他	その他	実施
実績値	16.40%				20%
達成状況	D				C
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<p>コロナ禍の令和2年から令和4年度までの間、時差出勤制度（早出、遅出）として実施した。目的は分散勤務の一環として導入したが、実施者が固定されるという状況は変わらなかった。</p> <p>令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取扱いがインフルエンザと同等となったことを受け、7月～9月の朝型勤務に戻した。</p>				
今後の方向性	<p>これまでの朝型勤務制度の実績からは、①労働生産性の向上、②業務の無駄排除・効率化が図られたとはいいがたい。実施者が固定されるという結果から、実施者の③ワークライフバランスの実現には役に立ったといえるが、偏りに不満を持つ職員も見受けられた。</p> <p>今後は夏季の夕活促進という趣旨で、朝型勤務制度は継続する予定である。</p> <p>一方、フレックスタイム制や時差出勤の拡大については、職員組合とも意見交換しながら検討していきたい。</p>				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	3-2-①	所 属	行革デジタル 推進課	継続・新規	継続
事業名	公募型指定管理者制度の推進				
事業内容	市が設置する「公の施設」の管理運営について、民間企業・NPO等を含む団体に委ねることを可能とする地方自治法上の制度であり、多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図る。				
目標・効果	公募型は、選定過程の透明性を高め、指定管理者制度の運用に対する市民の信頼を高められる。				
指標説明	目標指標	公募型指定管理者を導入している施設数			
	公募型指定管理者施設数				
目標値	平成30年度 基準年度	13施設	令和5年度 最終年度	14施設	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	13	11	10	10	15
達成状況	A	B	B	B	A
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	令和2年度には、老人福祉センター「つわぶき」で指定管理者を公募したが応募者なしであったこと、同施設でのデイサービスセンターを廃止したことにより施設数が減となった。 令和3年度には、ふれあいセンター「ながみね」でのデイサービスセンターをやめたことにより、施設数が減となった。 市営駐車場5施設において、令和4年度に指定管理者の公募を行い、令和5年度から指定管理を開始したため、施設数が増となった。				
今後の方向性	新たに設置する施設や既存施設で大規模改修等を行う施設については、公募型指定管理者の導入を検討していく。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	3-2-②	所 属	こども政策課	継続・新規	継続
事業名	公立保育所の民間活力の導入				
事業内容	<p>現大綱の取組項目に位置付けている「公立保育所の運営方針の検討」については、2014年度に設置した「土浦市公立保育所の運営のあり方検討委員会」による検討を行い、「公立保育所の民間活力導入の検討を進めることが必要」との結論を得た。</p> <p>2015年度に実施計画を策定し、2016年度から実施している。前期計画で6所、後期計画で4所を対象としている。 (移管済み保育所数：4，現在の公立保育所数：6)</p> <p>2020年度は後期計画を策定し、後期の4所について、それぞれ存続又は移管の方向性を決定する。</p>				
目標・効果	公立保育所を民間保育所に移管することで、 <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な保育所運営 ・民間の長所を生かし、サービスの向上を図る。 				
指標説明	目標指標	公立保育所の民営化数（累計値）			
	民営化所数				
目標値	平成30年度 基準年度	2所移管	令和5年度 最終年度	6所移管	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	3所移管	4所移管	5所移管	5所移管	5所移管
達成状況	C	B	A	A	A
令和4年度の取組状況内容及び令和5年度の取組見通し	<p>【R4年度の取組状況】 最後の民営化施設となる霞ヶ岡保育所に係る不動産鑑定評価、事業者説明会を実施しました。</p> <p>【R5年度の取組見通し】 霞ヶ岡保育所民営化に向けて、事業者の公募、選考委員会を経て、移管先事業者を選定します。以降、年度内に事業者・保護者との三者懇談会、協定書の締結などを実施します。</p>				
今後の方向性	<p>令和3年3月に策定した「土浦市公立保育所民間活力導入実施計画【後期計画】」に基づき、令和5年度に選定する霞ヶ岡保育所の移管先事業者と調整を進め、令和7年4月に移管する予定です。</p> <p>他の公立保育所（神立保育所、天川保育所、荒川沖保育所）は基幹保育所として存続することになりますが、建物の老朽化が課題となっており、令和5年3月に策定した「土浦市保育施設等長寿命化計画」に基づき、段階的な改修等を検討していきます。</p>				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	3-2-③	所 属	保育課	継続・新規	継続
事業名	放課後の子どもの居場所作りの充実				
事業内容	地域社会の中で放課後や週末等に、子どもたちが安心して健やかに育まれるよう、「放課後児童クラブ事業」と「放課後子供教室推進事業」を連携して実施する。				
目標・効果	放課後子供教室の実施校の拡大を図り、併せて両事業の一体的運営を深めることにより、児童の健全な育成と安全な居場所作りを推進する。				
指標説明	目標指標	放課後子供教室の実施校の拡大			
	子供教室実施校数	【子供教室実施校 平成30年度12校／17校→令和5年度16校／16校】			
目標値	平成30年度 基準年度	12校	令和5年度 最終年度	16校	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	13校	14校	15校	16校	16校
達成状況	B	A	A	A	A
令和4年度 の取組状況内容 及び 令和5年度 の取組見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブは、令和4年度に16／16校45クラブで開所。 (うち委託9小学校27クラブ) 登録児童数：1,581人(令和4年5月現在) ・放課後子供教室は、令和4年度に16／16校で実施。 登録児童数：1,302人(令和5年2月現在) <p>※令和2年度から小学校の統廃合によって学校数が17校から16校に減少。</p>				
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの開所時間の延長を検討し、利用サービスの向上を図る。 				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	3-3-①	所 属	人事課	継続・新規	継続
事業名	業務の多様化に対応した時差出勤制度の導入促進				
事業内容	開館時間の延長等により定時外の勤務が必要となる部署において、職員のローテーションを組んで時差出勤を実施し、時間外勤務の発生を抑制しつつ、市民サービスの向上を図る。				
目標・効果	時差出勤制度の導入促進				
指標説明	目標指標	時差出勤制度の実施部署数の拡充			
	実施人数割合				
目標値	平成30年度 基準年度	6部署	令和5年度 最終年度	10部署	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
実績値	6	6	6	6	6
達成状況	D	D	D	D	D
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	2018年度当初は、以下の6部署で時差出勤制度を導入している。 ①納税課 ②市民課 ③保育所 ④図書館 ⑤国保年金課 ⑥健康増進課				
今後の方向性					

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	3-3-②	所 属	建築指導課	継続・新規	継続
事業名	指定道路台帳の整備				
事業内容	<p>2007年の建築基準法施行規則の改正により、特定行政庁においては、指定道路に関する図面及び調書を作成、保存 することが義務化され、閲覧に供することが求められた。</p> <p>今後は、2012年・2013年度に作成した指定道路図、指定道路調書の精査確認作業を行いながら、インターネット等による指定道路情報の開示を行う。</p>				
目標・効果	指定道路台帳をインターネット上に公開し、建築確認申請者等の利便性の向上を図るとともに、建築確認審査等の際に、指定道路に関する情報を迅速に把握できる体制を整え、建築確認申請の審査等の円滑化を図る。				
指標説明	目標指標	道路調査に関する窓口対応回数の減			
	窓口対応回数				
目標値	平成30年度 基準年度	3、360件/年	令和5年度 最終年度	2、350件/年	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	2,240件/年	1,490件/年	1,100件/年	880件/年	760件/年
達成状況	A (100%)	A (100%)	A (100%)	A (100%)	A (100%)
令和4年度の取組状況内容及び令和5年度の取組見通し	<p>指定道路の調査を継続し、窓口相談者への対応や台帳更新のための業務を実施した。</p> <p>令和5年度（2023年度）では、令和3年度（2021年度）と令和4年度（2022年度）2年度分の台帳更新の業務委託を締結し、指定道路台帳に掲載する道路数の増及び精度の向上を進めている。</p>				
今後の方向性	<p>指定道路の調査を継続して実施し、2年度ごとの台帳更新を行いながら、指定道路台帳に掲載する道路数の増及び精度の向上を図っていく。次回は、令和7年度（2025年度）にデータ更新を行い、令和6年度（2024年度）までの道路情報の公開を予定している。</p>				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	3-3-③	所 属	図書館	継続・新規	新規
事業名	図書館の利用促進				
事業内容	2017年度の駅前移転に伴う利便性の向上や、市民の生活などに役立つ講座の開催など活発な事業展開により、図書館利用者の増加に努める。				
目標・効果	図書館利用者数の確保				
指標説明	目標指標	図書館における、図書の貸出者数と調査・研究や学習等の利用者数を加えた総利用者数			
	利用者数				
目標値	平成30年度 基準年度	400,000人	令和5年度 最終年度	577,000人	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	512,587人	285,873人	319,186人	407,345人	572,000人
達成状況	A	B	B	A	A
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<p>【おはなし会(R4年度)】 開催回数：119回 延べ参加人数：1,699人</p> <p>【講座、イベントなど(R4年度)】 自主講座 開催回数：7回 参加人数：142人 イベント 開催回数：4回 参加人数：106人 R4. 10. 1～11. 30 図書館フェス2022の開催 図書館フェス2022期間中の来館者数：71,289人（前年比 14%増） 図書館フェス関連イベント 開催回数：13回 参加人数：825人</p> <p>令和5年度も令和4年度と同等のイベント等の開催を予定</p>				
今後の方向性	市民のニーズに応じた読書活動支援や講座・イベントの開催等図書館サービスを充実させることにより、利用者（リピーター）の確保を図る。また、市公式アカウント「土浦の文化施設情報（つちカル4）」等SNSを積極的に活用し、図書館の魅力を発信することで、新たな利用者の獲得に努める。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	3-3-④	所属	博物館・上高津貝塚	継続・新規	統合変更
事業名	博物館・上高津貝塚ふるさと歴史の広場の利用促進				
事業内容	古文書や美術工芸資料、民俗資料、考古資料などの公開に努め、魅力的な展示を実施する。同時に、充実した教育・普及活動を行う。地域史の情報発信として、展示資料の見どころや市内遺跡の紹介、調査研究の成果をHPで公開する。				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・特別展・企画展等の開催 ・講演会・講座等、教育普及事業の開催 ・研究会・同好会等、利用団体の支援 ・HP等で情報を発信 				
指標説明	目標指標	博物館・上高津貝塚ふるさと歴史の広場の利用者数の増			
	利用者数				
目標値	平成30年度 基準年度	57,400人	令和5年度 最終年度	59,400人	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	65,058人	38,492人	54,303人	52,547人	53,000人
達成状況	A	B(約65%)	A(約91%)	A(約89%)	A(約89%)
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<p>令和4年度は、博物館・上高津貝塚ふるさと歴史の広場の両館において、特別展・企画展・テーマ展等の展覧会を実施した。博物館は大規模改修工事に伴い、7月から令和6年1月まで本館が臨時休館（東櫓のみ無料開館）となるため、他施設との連携により館活動を継続したが、臨時休館期間中は大幅に入館者数が減少している。</p> <p>令和5年度は博物館の大規模改修工事の竣工に伴い、再開館（令和6年1月）するため、両館連携の特別展等を実施し、利用者数の回復を見込む。</p>				
今後の方向性	<p>市民のニーズに合わせた展示テーマで特別展・企画展等を実施し、講演会・講座などの記念行事を企画する。市報・HP・SNSなどを活用し、土浦の歴史や文化の情報発信に努める。</p> <p>また、フリーWi-Fiの設置により来館者の館内での情報アクセス向上と、館内外で利用できるWebコンテンツ（解説動画）や資料情報発信の充実を図ることにより、博物館・上高津貝塚をさらに身近な施設として感じてもらい、利用者数の増加につなげたい。</p>				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	4-1-①	所 属	行革デジタル 推進課	継続・新規	継続
事業名	組織・機構の見直しの推進				
事業内容	簡素で効率的かつスリムな組織・機構の改革を推進するため、組織の整理統合を行うとともに、高度化・多様化する行政課題に迅速かつ適切に対応するため、事務分掌の見直しを行う。				
目標・効果	組織・機構の最適化による事業効率の向上				
指標説明	目標指標	市政を運営するために適正な組織・機構の数			
	実施人数割合				
目標値	平成30年度 基準年度	184	令和5年度 最終年度	180	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	183	185	190	195	202
達成状況	D	D	D	D	D
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	行政経営部門とデジタル部門を所管する行革デジタル推進課を新設する等、新たな行政課題に対応するための部署の新設・分割再編を行った。				
今後の方向性	社会情勢や新たな行政課題に応じ、適宜見直しを行う。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	4-1-②	所属	人事課	継続・新規	継続
事業名	定員管理の適正化の推進				
事業内容	2016年度に策定した「第2次土浦市定員適正化計画」に基づき、事業のスクラップ、業務の効率化等を進める一方で、新たな行政課題等に迅速かつ的確に対応するための職員数の適正化に努める。				
目標・効果	再任用職員を含めた総職員数の適正化				
指標説明	目標指標	第2次定員適正化計画に定める2022年度当初の目標職員数 (1,007人)			
	総職員数				
目標値	平成30年度 基準年度	1,005人	令和5年度 最終年度	1,007人	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	1,009人	1,003人	1,016人	1,017人	1,029人
達成状況	A	A	B	B	B
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	第2次土浦市定員適正化計画における令和4年度の目標値は1,007人であったが、近年の新型コロナウイルス感染対策等による事務量の増大、若年層や中堅層の減員による職員負担の増を鑑み、一定程度の増員を見込んで採用を実施した。				
今後の方向性	2023年度以降の定員管理計画については、令和5年度から始まる定年延長制度を見据えながら、第2次計画の成果を検証したうえで、他自治体等の事例も調査研究しながら、策定を検討する。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	4-1-③	所 属	人事課	継続・新規	新規
事業名	会計年度任用職員制度の導入				
事業内容	<p>2020年4月に施行される改正地方公務員法に基づき、非常勤特別職及び臨時職員の任用要件を厳格化したうえで、会計年度任用職員に移行する。</p> <p>また、非常勤一般職員について、新制度に合わせた処遇を検討するとともに、必要な人数、時間数等を精査する。</p>				
目標・効果	非常勤一般職、非常勤特別職及び臨時職員数の適正化				
指標説明	目標指標	非常勤一般職、非常勤特別職及び臨時職員数を2018年度比で10%の削減			
	総職員数				
目標値	平成30年度 基準年度	734人 (2018年7月現在)	令和5年度 最終年度	660人	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	723人	674人	699人	707人	713人
達成状況	D	B	C	D	D
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	令和3年度以降の時間外勤務の増加は、新組織の設置や感染症対策など業務の増加に対し不足した正職員を補うために増加となったもの。				
今後の方向性	適切な正職員の人員確保に取り組んでいく中で、会計年度任用職員の適正な雇用を行っていく。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	4-2-①	所 属	行革デジタル 推進課	継続・新規	新規
事業名	外郭団体の見直しの推進				
事業内容	<p>市と密接な関連を有する外郭団体について、団体の設立趣旨や現在の社会情勢から求められる団体の役割を再確認し、今後の事業展開と適切な組織について、見直しを行う。</p> <p>市の適切な関与のもと、市民ニーズに的確に対応し、人材育成や組織の活性化を図る。</p> <p>※ 見直し対象団体数：6団体</p>				
目標・効果	事業等を見直しを適切に行い、自主性・自立性を高め、より一層の効率的で効果的な行政運営を実現するもの				
指標説明	目標指標	社会経済環境の変化により、設立時の存在意義が薄れている団体については、廃止や統廃合を実施			
	団体数				
目標値	平成30年度 基準年度	6団体	令和5年度 最終年度	5団体	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	6	5	5	5	5
達成状況	C	A	A	A	A
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	外郭団体の1つである土浦市土地開発公社が、令和2年度に解散となった。他の団体については、今後のあり方について引き続き検討していく。				
今後の方向性	引き続き調査・検討を進め、本市の外郭団体の存続や廃止、統合等の方向性を明確にしていく。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	4-2-②	所 属	農林水産課	継続・新規	継続
事業名	土地改良区の統合・合併の促進				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・組織運営や財政基盤の強化のため統合・合併を促進するため協議を行う。 ・統合・合併までの期間を支援し、県との調整を図る。 				
目標・効果	統合及び合併を促進し、団体数の減少を図る。				
指標説明	目標指標	統合及び合併を促進し、団体数を減少する。			
	団体数				
目標値	平成30年度 基準年度	11	令和5年度 最終年度	10	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	11	11	11	11	11
達成状況	A	A	A	A	A
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<p>都和土地改良区の解散、そして、同改良区の一部財産の新治土地改良区・土浦市への移管については、両改良区と当市において決定した。現在、当該改良区の解散関連の書類申請を含む国・県の協議が行われている。</p>				
今後の方向性	<p>今後、県・新治土地改良区、県・土浦市が財産の譲与契約を交わし、都和土地改良区の解散が成立する。</p>				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	4-3-①	所属	人事課	継続・新規	継続
事業名	職場内研修（OJT）の確立による人材育成の推進				
事業内容	職場内研修（OJT）は、業務に直結した実践的な教育を、個々の職員に対して継続的に指導することができる最も効果的かつ重要な人材育成の手法であることから、全庁的なOJTの推進体制の確立を図る。				
目標・効果	職員アンケート（2年ごとに実施）において、職員が「OJTが機能している」と回答すること。				
指標説明	目標指標	職員アンケートにより、OJTの推進状況を測定			
	職員アンケート回答率				
目標値	平成30年度 基準年度	37.1%（2017年 度実績）	令和5年度 最終年度	50%	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 （見込み）
取組状況	実施	実施	その他	その他	その他
実績値	72%	72%	—	—	—
達成状況	A（144%）	A（144%）	—	—	—
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<p>チューター研修及び主任級職員1部研修、新任課長研修において、OJT推進マニュアルを使用した研修を実施した。</p> <p>人材育成基本方針の見直しに伴いOJTのあり方を見直していたためアンケートは実施しなかった。 令和5年4月に人材育成基本方針を改訂し、これまで主任がOJTのリーダーとしていた位置づけをやめ、業務に関する先輩から後輩への指導という位置づけに変えた。</p>				
今後の方向性	OJTは目的ではなく手段のため、今後はOJTが勝手に回る仕組みづくりに注力していきたい。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	4-3-②	所 属	人事課	継続・新規	継続
事業名	公平性・客観性の高い人事評価制度の構築				
事業内容	地方公務員法の改正に伴い、2016年度に抜本的な見直しを実施した人事評価制度について、より公平性・客観性の高い制度の構築を図る。				
目標・効果	職員アンケート（2年ごとに実施）において、職員が「人事評価の公平性・客観性が高い」と回答すること。				
指標説明	目標指標	職員アンケート（2年ごとに実施）において、職員が「人事評価の公平性・客観性が高い」と回答すること。			
	職員アンケート回答率				
目標値	平成30年度 基準年度	0	令和5年度 最終年度	50%	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	その他	その他	その他
実績値	51%	51%			
達成状況	A	A			
令和4年度 の取組状況内容 及び 令和5年度 の取組見通し	<p>新任評価者及び現任評価者に対し人事評価研修を行った。 令和3年度に国において人事評価制度の見直し（評価の6段階化）が行われたが、本市の対応は見送りとした（本市はABCD4段階だが、A1、A2、B1、B2と分けている）。</p> <p>また、R3からR5にかけて人事評価の見直しに向けた検討を行っているためアンケートは実施しなかった。</p>				
今後の方向性	<p>過去のアンケート結果と現在の人事評価制度の課題（評価項目の数や表現、評価者の評価のしやすさ）及び、会計年度任用職員制度の見直し（勤勉手当の支給に伴う人事評価の適正化）を踏まえ、人事評価制度の見直しを行う。</p>				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	4-3-③	所属	人事課	継続・新規	継続
事業名	育児休業・病気休職職員の職場復帰支援の確立				
事業内容	2017年度に策定した「育児休業復帰支援マニュアル」に基づき、育児休業職員の円滑な職場復帰の支援を図る。 また、2016年度に策定した「職場復帰支援プログラム」に基づき、安全衛生委員会における審議や、産業医の指導等を踏まえながら、メンタル不調等で病気休職している職員の復職支援を図る。				
目標・効果	メンタル不調等による病気休職職員の円滑な復職				
指標説明	目標指標	休職職員の支援による職場復帰率の向上			
	職場復職率				
目標値	平成30年度 基準年度	25% (4人中1人 復職)	令和5年度 最終年度	75% (4人中3人復職)	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	50% (4人中2 人復職)	55% (11人中6 人復職)	78% (9人中7人 復職)	78% (14人中 11人)	
達成状況	B(67%)	B(67%)	A(100%)	A(100%)	
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業からの復帰者については、産前休暇に入る前や育児休業に入る前の職員及び所属に育児休業復帰支援マニュアルを配布し、復帰時の支援について説明した。また、管理監督職員が参加する研修において配布をし、周知徹底を図った。 ・病気休職職員の職場復帰については、産業医面談や勤務軽減を実施するなど、復職支援を図った。また、勤務軽減終了後も体調不良が続く職員に対し面談を行う等のケアを実施した。 				
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「育児休業復帰支援マニュアル」については、育児休業職員の所属長への配布等により、周知徹底を図る。 ・病気休職職員の職場復帰については、「職場復帰支援プログラム」に基づき、産業医面談や勤務軽減を実施し、復職支援を図っていく。 <p>復職支援の強化も必要ではあるが、行財政改革という趣旨に鑑みると人材確保という点で休職を防止するという観点からの取組に注力していきたい。</p>				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	4-3-④	所属	人事課	継続・新規	新規
事業名	研修基本計画に基づく効果的な研修の実施				
事業内容	2015年度に策定した「第4次職員研修基本計画」及び毎年度策定する「職員研修実施計画」に基づき、体系的かつ計画的な職員研修を実施する。 また、研修終了後の受講者アンケートで意見を聴取し、適宜研修内容の見直しを行うことにより、研修効果の向上を図る。				
目標・効果	研修終了後の受講者アンケートにおける「理解度」の平均点数（4点満点）				
指標説明	目標指標	研修終了後アンケートの「理解度」において、3.2点（100点満点換算で80点）以上を維持することを目標指標とする。			
	研修終了後アンケートの「理解度」の点数				
目標値	平成30年度 基準年度	3.23点 (2017年度実績)	令和5年度 最終年度	3.2点	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	3.32点	3.32点	3.31点	3.27点	-
達成状況	A (103%)	A (103%)	A (103%)	A (101%)	-
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・研修講師と研修アンケートの内容を共有し、評価の低い点については、改善を求めた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大状況に応じ、オンライン研修を適宜実施した。 ・オンライン研修に向き、不向きの内容、講師がおり、アンケートや研修生の研修報告書内容から分析し、翌年度の研修計画に反映した。 ・人材育成基本計画に基づき、研修体系を整理した。 				
今後の方向性	<p>目指すべき職員像「はすの穴から未来を見通し、霞ヶ浦のように広い視野をもって、自ら考え行動する職員」を踏まえ、標準職務遂行能力を備えるための研修を行っていく。</p> <p>研修科目・内容については、国・他自治体・民間企業の事例を調査研究しながら、適宜見直しを行っていく。</p>				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	4-3-⑤	所属	人事課	継続・新規	新規
事業名	女性職員活躍及び子育て支援等の推進				
事業内容	2015年度に策定した「土浦市役所女性職員活躍推進プラン&“新”土浦市役所子育て支援プラン（前期計画）」に基づき、性別に関わりなく、職員が意欲と能力を十分に発揮できるような働きやすい環境や職場づくりを図る。 また、2017年度に作成した「仕事と介護の両立支援ガイドブック」に基づき、仕事と介護の両立支援を図る。				
目標・効果	管理監督職員に占める女性の割合				
指標説明	目標指標	同プランで掲げる重点目標の1つである「管理監督職員に占める女性の割合」を目標指標とする。			
	管理監督職員に占める女性の割合				
目標値	平成30年度 基準年度	19.3%	令和5年度 最終年度	30.0%	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	19%	16.20%	24.20%	25.60%	28.00%
達成状況	B(63%)	C(54%)	B(80%)	A(85%)	A(93%)
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	・自治大学校第1部・第2部課程への派遣、国際文化アカデミー、茨城県自治研修所への派遣を行い、将来の幹部職員の養成や他の自治体との交流によるモチベーションの向上を図った。				
今後の方向性	女性職員活躍推進プラン&“新”子育て支援プラン（後期計画）においては、「管理監督職員に占める女性割合」のほか、「採用試験の女性受験者の割合」「育児休業の取得率」「年次休暇の取得」等の重点目標を掲げており、引き続きこれらの達成状況を見ながら、必要な対策を講じる。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	4-3-⑥	所 属	人事課	継続・新規	新規
事業名	職場内のハラスメント防止の推進				
事業内容	2018年度に策定した「ハラスメント防止に関する指針」に基づき、セクシャルハラスメントやパワーハラスメント等がない良好な職場づくりを図る。				
目標・効果	ハラスメントに関する職員アンケートにおいて、職員が「職場の人間関係が良好である」と回答すること。				
指標説明	目標指標	ハラスメントに関する職員アンケートの回答率			
	職員アンケートの回答率				
目標値	平成30年度 基準年度	79.1%	令和5年度 最終年度	85.0%	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	79.1%	-	-	-	-
達成状況	D	D	D	D	D
令和4年度の取組状況内容及び令和5年度の取組見通し	毎年度、管理監督職員を対象としたハラスメント防止研修を実施している。				
今後の方向性	ハラスメントに関する職員アンケートについては有用性はあるものの、実施にあたっては、得られた結果の取扱いに関して慎重な計画と配慮が必要であった。 今後は、アンケートのありかたを再検討するとともに、職員研修のほか、職員との信頼関係構築による相談しやすい体制づくりによりハラスメント防止を推進していきたい。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	4-3-⑦	所属	予防課	継続・新規	継続
事業名	予防技術者の育成・予防業務の推進				
事業内容	予防技術資格認定者を増やすことにより、各署において資格認定者を適切に配置して、予防業務の推進を図る。特に計画的、効率的な立入検査及び違反処理を行うため体制の整備を図る。				
目標・効果	予防技術検定試験の合格率の向上				
指標説明	目標指標	予防技術検定試験受検者（29人）			
	資格合格率				
目標値	平成30年度 基準年度	70	令和5年度 最終年度	75	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	未実施	実施	実施	実施
実績値	36.36%	0	55.20%	58.33%	75%
達成状況	C (48.48%)	D	B (73.6%)	A (83.3%)	A (100%)
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	受検者には定期的な模擬検定テストを実施、スキルアップ研修を実施した。 令和5年度も模擬検定テストを定期的に実施するとともに、模擬テストの点数が芳しくない職員には個人的にアドバイスをし、合格率向上を目指します。				
今後の方向性	若手職員には予防技術検定がポピュラーなものになりつつあり、受検率も上がっていますが、ベテラン職員は受検に消極的です。 ベテラン職員が「受検するか!」と思える職場環境作り（意識改革）が出来るよう取り組みたいと思います。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	5-1-①	所 属	行革デジタル 推進課	継続・新規	新規
事業名	公共施設等総合管理計画の推進				
事業内容	将来にわたって持続可能な行政サービスを維持するため、長期的な視点から公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適切な維持管理や最適な配置の実現を目的として、土浦市公共施設等総合管理計画を策定した。計画に基づく類型別施設の適正化・長寿命化を推進する。				
目標・効果	総合管理計画の掲載された施設分類ごとの計画を着実に推進し、市の財政負担の軽減を図る。				
指標説明	目標指標	公共施設等の総量440,271㎡（床面積換算）の5%の縮減（累計値）			
	減少床面積割合				
目標値	平成30年度 基準年度	1.16%	令和5年度 最終年度	5%	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	2.70%	2.80%	2.80%	2.90%	2.90%
達成状況	C	C	C	C	C
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<p>施設ごとの個別計画の策定が進んでいる状況である。</p> <p>令和4年度には、旧中央出張所の取壊し、板谷第一住宅の一部取壊しが行われたことにより、床面積が減少された。</p> <p>また、前年度に見直しを行った公共施設等総合管理計画の対象施設から、建築後40年以上を経過した10施設を選定し、今後の配置方針を定めた、公共施設等再編・再配置計画を策定した。</p> <p>令和5年度は残りの対象施設について、類型別の方向性を定める予定。</p>				
今後の方向性	残りの対象施設については、令和5年度から3ヵ年をかけて、配置方針を決定していく予定。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	5-1-②	所 属	道路建設課	継続・新規	新規
事業名	橋梁長寿命化修繕事業の推進				
事業内容	<p>市内の道路・河川・鉄道に架かる橋梁のうち、市が管理する橋梁は240橋あるが、近年は多数の橋梁が一斉に老朽化の時期を迎えていることから、長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕・更新等を推進する。</p> <p>これにより、今後想定される膨大な修繕・更新費用の縮減や予算の平準化を図るとともに、施設を健全な状態で維持し、道路利用者の安心・安全を確保する。</p>				
目標・効果	市民が安心・安全に生活できる交通環境の確保				
指標説明	目標指標	橋梁長寿命化修繕事業に基づいた取り組み状況を表す指標(累計値)			
	修繕等を実施した橋数				
目標値	平成30年度 基準年度	16	令和5年度 最終年度	30	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	2橋	2橋	2橋	4橋	2橋
達成状況	B	B	B	A	A
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<p>令和4年度修繕工事実施 新川5号橋（常陽橋）、国道六号1号橋、備前川4号橋、水神橋</p> <p>令和5年度修繕工事実施見通し 常磐線3号橋（二番橋）、新川6号橋（立田橋）</p>				
今後の方向性	年次計画により修繕を進める。 橋梁定期点検の結果により、今後、修繕対象橋梁の増加が予想される。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	5-1-③	所 属	住宅営繕課	継続・新規	継続
事業名	公営住宅等長寿命化計画の推進				
事業内容	現在管理している市営住宅について、安全で快適な住まいを長期間にわたって確保するため、予防保全的な観点から修繕や改善の計画を定め、長寿命化による更新コストの削減と平準化を図る。				
目標・効果	耐久性向上の改修工事や予防保全的な維持管理を実施することによる修繕周期の延長などによってライフサイクルコストの削減を図る。				
指標説明	目標指標	長寿命化計画により改修工事を実施した市営住宅の棟数 (累計値)			
	改修工事棟数				
目標値	平成30年度 基準年度	3棟	令和5年度 最終年度	85棟	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	準備・検討	実施	実施	実施	実施
実績値	-	4棟	2棟	15棟	12棟
達成状況	-	D	D	D	D
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	令和元年度に作成した公営住宅等長寿命化計画に基づき、下記の工事を実施し、屋上及び外壁の耐久性、防水性の向上を図った。また、老朽化による漏水の恐れがある、給水管の改修を行った。令和5年度においても同様の工事を都和・中村住宅で実施予定である。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 神立住宅1号棟屋上防水及び外壁改修工事（令和3年度から繰越） ・ 中高津住宅1号棟給水管改修工事 ・ 中高津住宅2号棟屋上防水改修工事 ・ 都和（テラス）住宅1～12号棟外壁塗装工事 				
今後の方向性	令和元年度作成の公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存の市営住宅の改修工事を計画的に行い、当初実施計画と同様、更新コストの削減と平準化を図るとともに施設の長寿命化を推進する。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	5-1-④	所 属	下水道課	継続・新規	継続
事業名	下水道ストックマネジメント事業の推進				
事業内容	修繕改築計画を策定し、長期的な視点で管路及びポンプ場の下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査・修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理の最適化を図る。				
目標・効果	施設全体の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの平準化・削減				
指標説明	目標指標	ストックマネジメント計画に基づく進捗管理（累計値）			
	管渠更生延長・ポンプ場改築箇所				
目標値	平成30年度 基準年度	修繕改築計画 策定中	令和5年度 最終年度	550m 1箇所	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	点検調査 管きよ：約7.6km ポンプ場：2箇所	修繕改築計画策定	点検調査 管きよ：約13.9km 実施設計 管きよ：約0.9km ポンプ場：1箇所	管渠更生延長 L=747m	管渠更生延長 L=235m ポンプ場改築 1箇所
達成状況	A	A	A	A	A
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	R4年度は修繕改築計画に基づき、新治処理分区及び亀城処理分区（合流）において、劣化した下水道管渠の更生工事を実施している。 R5年度は、引き続き、亀城処理分区（合流）において管渠更生工事を実施すると共に、川口ポンプ場の機械設備について改築工事を実施する予定としている。				
今後の方向性	下水道施設全体を一体的に捉え、計画的な点検調査及び修繕改築を行うことにより、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	5-1-⑤	所 属	水道課	継続・新規	新規
事業名	水道事業基本計画策定・施設の更新				
事業内容	安全な水の安定給水を行うため、第2次土浦市水道事業基本計画を策定し、長期的な施設整備計画の基本方針を基に施設の更新を行う。				
目標・効果	基本計画を基に更新工事を行い耐用年数を超える老朽管を計画的に（5 km/年）更新する。				
指標説明	目標指標	水道管の更新延長（累計値）			
	更新延長				
目標値	平成30年度 基準年度	0km	令和5年度 最終年度	15km	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	準備・検討	準備・検討	実施	実施	実施
実績値			3,988m	3,170m	3,490m
達成状況			B	B	B
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	第2次土浦市水道事業基本計画を基に対象となる地区ごとに老朽管の更新工事を行った。 ※令和5年度実績値については令和5年政策予算要求時の工事延長距離数を記載				
今後の方向性	第2次基本計画に基づき漏水事故の頻度等を考慮のうえ、重要性の高い路線から計画的に更新工事を進める。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	5-2-①	所 属	政策企画課・管財課	継続・新規	継続
事業名	公共施設跡地利活用事業の推進				
事業内容	<p>公共施設跡地について、市民全体の貴重な財産であるとの認識のもと、まちづくりの観点や将来の健全財政などを考慮しつつ、全市的な視点に立ち、利活用方法の検討を進める。</p> <p>その検討にあたり、他の公共施設への転用を優先して検討を進めた上で、今後、市としての利用が見込めない跡地については、積極的な売払いを検討し、課題が整理されたものから個別に対応を進め、公共施設跡地の有効活用を目指す。</p>				
目標・効果	現在、用途が廃止され、公共施設跡地になっている施設につき、課題が整理されたものから個別に対応を進め、公共施設跡地の有効活用を目指す。				
指標説明	目標指標	用途廃止後、利活用される跡地（累計値）			
	公共施設跡地の利活用数				
目標値	平成30年度 基準年度	2件	令和5年度 最終年度	14件	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	3件（累計）	3件（累計）	4件（累計）	5件（累計）	6件（累計）
達成状況	D	D	D	D	C
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<p>令和4年度において、地元区長等に個別説明等をして、山ノ荘小学校跡地について、日立建機（株）が、ICTデモサイトとして、暫定利用する方針を決定し、同年度末にプレオープンした。また、中央出張跡地について、旧出張所の建物を解体し、民間に貸し付ける方針を決定した。さらに、斗利出小学校跡地について、4度目の地元説明会を実施し、地元の理解を得られたことから、公募手続きを開始した。</p> <p>令和5年度においては、上記の中央出張所跡地の公募及び斗利出小学校跡地の公募後の手続きを進める。</p>				
今後の方向性	個別の施設が抱える課題が整理されたものから、土浦市公共施設跡地利活用方針の考えに基づいた利活用を実施する。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	5-2-②	所 属	管財課	継続・新規	継続
事業名	公有地の有効活用の推進				
事業内容	<p>統廃合などによって発生した公共施設の跡地については、有効活用することで行政需要への対応を図ります。</p> <p>また、不用と判断されたもの、低・未利用のものについては、維持管理経費の節減や財源確保の上からも、個々の財産について精査を行い、積極的な売却処分や貸付等を図ります。</p>				
目標・効果	適正な公共施設のマネジメントの推進・積極的な売払い処分				
指標説明	目標指標	管理費用の削減と自主財源の確保(累計値)			
	売払い件数				
目標値	平成30年度 基準年度	11件	令和5年度 最終年度	55件	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	8件	6件	3件	3件	4件
達成状況	B (73%)	C (55%)	D (27%)	D (27%)	D (27%)
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<p>令和4年度は、担当課において用途廃止となり、行政財産から普通財産に所管替えされた市有財産3件について売払を実施した。</p> <p>令和5年度においても、引き続き、不用、もしくは低・未利用と判断された市有財産について、積極的な売却や貸付を実施する。</p> <p>(令和4年度実績) 件数：3件（土地） 延べ面積：907.68㎡ 売払金額：2,686,000円</p>				
今後の方向性	<p>公共施設の跡地については、個別の施設が抱える課題が整理されたものから、土浦市公共施設跡地利活用方針の考えに基づいた利活用を実施する。</p> <p>また、不用、もしくは低・未利用と判断された、公共施設の跡地以外の市有財産についても、個々の財産について精査を行い、積極的な売却や貸付を実施する。</p>				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	6-1-①	所 属	広報広聴課	継続・新規	継続
事業名	シティプロモーション活動における情報発信の推進				
事業内容	本市が他自治体との差別化を効率的に図り、多くの方に「選ばれるまち」となるよう、職員の意識統一や市民・民間事業者などからの提案・アドバイスを通じて、プロモーションマインドを醸成するとともに、質の高いプラスの情報を多く発信していくため、既存の様々なコンテンツを組み合わせ、大きな相乗効果を生むことができるよう、オールつちうらでの協働体制により情報発信に取り組む。				
目標・効果	土浦市のイメージアップ、認知度向上とシビックプライドの醸成				
指標説明	目標指標	地域ブランド調査「魅力度」ランキング全国順位 (外部調査機関による評価指数)			
	魅力度 (全国順位)				
目標値	平成30年度 基準年度	431位	令和5年度 最終年度	200位	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	478位	564位	534位	497位	
達成状況	D	D	D	D	
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<p>土浦の魅力風景、お店、イベントなどの情報を発信できるよう「意外と〇〇！つちうら」の運用を平成28年から開始し、市民との協働による情報発信を促進している。</p> <p>また、「学びのまち土浦」という特徴を活かし、高校生や卒業生の市への愛着心、求心力を育むイベントとして「学祭TSUCHIURA」を開催することにより、高校生による活気のあるまちとしてのイメージの醸成が図られている。</p> <p>※現在の指標である「地域ブランド調査「魅力度」ランキング全国順位」については、アンケート調査のサンプル数が少なく、適正な調査結果と言えないことから、今後は指標として使わないこととしたい。</p>				
今後の方向性	<p>現在「第2期シティプロモーション戦略プラン」に基づき、シティプロモーションの推進に係る事業を展開しているところであるが、現在の戦略プランの実施期間が、令和6年度末までとなっているため、令和7年度から「第3期シティプロモーション戦略プラン」を新たに策定する必要がある。</p>				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	6-1-②	所 属	総務課	継続・新規	新規
事業名	災害情報発信力の強化推進				
事業内容	防災行政無線、HP、安心・安全情報メール等の情報伝達手段の充実と多重化を図り、迅速かつ的確な情報発信に努める。				
目標・効果	市民への災害情報発信力の強化及び拡充				
指標説明	目標指標	情報提供の対象者（メール登録者）の増加			
	メール登録者数				
目標値	平成30年度 基準年度	5,000名	令和5年度 最終年度	7,500名	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	5,633名	6,031名	6,369名	6,465名	6,550名
達成状況	A	A	A	A	A
令和4年度 の取組状況内容 及び 令和5年度 の取組見通し	出前講座や広報紙等を通して、災害情報の受信方法について市民への周知を行い、メール登録者数は令和3年度に比べて微増となった。 令和5年度も引続き、さまざまな機会を通して災害情報の受信方法について市民へ周知していく。				
今後の方向性	防災行政無線や安心・安全情報メール、公式LINE、無線放送アプリ「コスモキャスト」など今ある伝達手段を引続き周知しつつ、新たな手段の確保も検討しながら環境整備を進めていく。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	6-2-①	所 属	市民課	継続・新規	継続
事業名	コンビニ交付の推進				
事業内容	マイナンバーカードを利用した住民票、印鑑登録証明書等のコンビニ交付を推進することにより、市民の利便性向上や窓口の混雑緩和を図り、マイナンバーカードの普及にも繋げる。				
目標・効果	・市民の利便性向上 ・窓口の混雑緩和				
指標説明	目標指標	住民票、印鑑登録証明書について、全体の発行数に占めるコンビニ交付の割合			
	コンビニ交付の割合	※コンビニ交付の割合 (%) = コンビニ交付数 / (コンビニ交付数 + 窓口交付数 + 郵便局交付数) × 100			
目標値	平成30年度 基準年度	4.5%	令和5年度 最終年度	9.5%	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	4.3	7.4	12.3	20.5	37.3
達成状況	B(45%)	B(78%)	A(129%)	A(216%)	A(393%)
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<p>令和4年度の状況は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを交付する際に、コンビニ交付についてのパンフレットを手渡し、活用の仕方や利便性を周知している。 ・総務省の要請により令和4年10月からコンビニ交付のみ交付手数料を100円減額し、利用促進を図った。市報やポスターで周知を行い、併せてマイナンバーカードの申請促進にも取り組んだ。 <p>令和5年度も、引き続きマイナンバーカード交付者へのコンビニ交付の案内を継続していく。</p>				
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後もマイナンバーカードの利便性について案内を実施するとともに、普及率向上のための活動を継続していく。 ・マイナンバーカードの普及促進により、コンビニ交付利用者の増加を図ることで窓口の混雑緩和や省力化に繋げていく。 				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	6-2-②	所 属	行革デジタル 推進課	継続・新規	新規
事業名	情報システムの共同利用の推進				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムを自庁舎で管理・運用することに代えて、セキュリティレベルの高い外部のデータセンターにおいて、複数の自治体が共同で管理・運用し、ネットワーク経由で利用することができるようにする取組 ・複数の自治体の情報システムの集約と共同利用を推進し、システムの稼働率の向上と保守業務等の効率的運用を図る取組 				
目標・効果	コストの削減、業務の共通化・標準化による住民サービスの向上、情報セキュリティ水準の向上、災害時の業務継続性の確保				
指標説明	目標指標	システム運用経費（バッチ処理費用と機器リース代を除く）の削減率（平成30年度決算額見込額 約1億5千万円の5%減）			
	経費削減率				
目標値	平成30年度 基準年度	5%減	令和5年度 最終年度	5%減	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	5%減	5%減	5%減	5%減	5%減
達成状況	A (100%)	A (100%)	A (100%)	A (100%)	A (100%)
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	引き続き情報システムを茨城計算センター施設（日立市）内で管理・運用することで、高いセキュリティレベルを保持している。また、複数の自治体の情報システムの集約と共同利用を推進し、システムの稼働率の向上と保守業務等の効率的運用を図っている。				
今後の方向性	上記の取組を継続することで、引き続き高いセキュリティレベルを確保するとともに、複数の自治体の情報システムの集約と共同利用を推進し、システムの稼働率の向上と保守業務等の効率的な運用を目指す。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	6-2-③	所属	行革デジタル 推進課	継続・新規	新規
事業名	AI等の新技術導入の推進				
事業内容	AI・RPAなどの革新的技術を導入し、事務作業等の軽減を進める。				
目標・効果	職員数減に対応し、職員の事務作業軽減を図り、限られた人材を創造的業務や対人コミュニケーション業務に配置できるようにする。				
指標説明	目標指標	新技術を導入した事業数（累計値）			
	事業数				
目標値	平成30年度 基準年度	0事業	令和5年度 最終年度	5事業	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	1	4	7	8	11
達成状況	D	B (80%)	A (100%)	A (100%)	A (100%)
令和4年度 の取組状況内容 及び 令和5年度 の取組見通し	これまでの技術に加え、地方自治体向けデジタル化ツールである「LoGoフォーム」を本格導入し、電子申請を推進した。令和5年度についても、様々なサービスを導入することで、さらなるAI等の新技術導入の推進に努め、市民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。				
今後の方向性	チャットGPTの登場に代表されるように、デジタル化の進展は急速であることから、今後についても、引き続き情報収集に努め、有用となるツールやサービスの導入を検討していくことで、市民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。				

第6次行財政改革大綱に伴う実施計画 進捗状況調査票

No.	6-2-④	所 属	課税課	継続・新規	新規
事業名	国税連携データ入力システムの導入				
事業内容	毎年度、市・県民税の賦課決定を行う上で、国から送付される確定申告データ（国税連携）を職員が手作業で入力していたが、データを読み取り入力するソフトを導入して処理する。				
目標・効果	事務処理が効率化され、時間外勤務の縮減及び課税ミスの抑制が図られる。				
指標説明	目標指標	事務処理時間の縮減を図る。			
	事務処理時間				
目標値	平成30年度 基準年度	6,000時間	令和5年度 最終年度	4,000時間	
実施年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (見込み)
取組状況	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	4,500時間	4,500時間	5,500時間	5,800時間	5,000時間
達成状況	B	B	D	D	C
令和4年度の 取組状況内容 及び 令和5年度の 取組見通し	<p>国税連携による国から送信された確定申告書データは、手入力ではなく、全てデータ読み取りソフトにより入力を行った。申告書入力に要する時間は、入力ソフトの導入により、大幅に縮減されているものの、引き続き申告書の内容の確認、審査作業に時間を費やしている状況である。</p> <p>令和5年度についても、引き続き読み取りソフトにより入力を行いながら、確認、審査作業に要する時間の縮減を図っていく。</p>				
今後の方向性	<p>パソコンやスマートフォンを使った、e-Tax（国税電子申告）による申告の普及について、税務署と連携を図りながら推進を図り、申告書の入力及び確認作業の削減につなげていく。</p>				